

平成30年度予算資料

— 主要事業一覧表 —

文 京 区

目 次

主 要 事 業 一 覧 表

	頁
企 画 政 策 部	1
総 務 部	3
区 民 部	7
アカデミー推進部	13
福 祉 部	17
子 ども 家 庭 部	32
保 健 衛 生 部	40
都 市 計 画 部	48
土 木 部	51
資 源 環 境 部	57
施 設 管 理 部	60
教 育 推 進 部	64
会 計 管 理 室	74
選挙管理委員会事務局	74

主要事業一覧表

[新]:新規事業、[レ]:レベルアップ事業
 [重点]:重点施策事業、[計画]:実施計画事業
 ※重点施策の番号は、事業番号
 ※特定財源は、予算額の欄に国庫支出金、
 都支出金、特別区債、繰入金、その他で記載

企画政策部

(単位:千円)

事業名	30年度	29年度	増(△)減	説明	新 レ	重 点	計 画
1 基本構想推進経費	11,880	1,993	9,887	基本構想の実現を図るため、区民等の意見を反映させながら進行管理を行う。 また、策定後10年を迎えるに当たり、総括検証を行う。			
2 行財政改革推進経費	28,989	782	28,207	行財政改革を進め、区民ニーズに応え、安定した区政運営を行う。 また、(仮称)小石川地方合同庁舎建設予定地における区施設と国施設の一体整備に向け、敷地調査及び設計経費を負担する。 (1) 行財政改革研究経費 20千円 (2) 新たな働き方関連経費 78千円 (3) 元町公園及び旧元町小学校の保全・有効活用検討会等関係経費 844千円 (4) (仮称)小石川地方合同庁舎調査設計負担金 28,047千円	新		
3 広報紙等発行	50,254	49,765	489	区政に関する情報等を広く区民に周知するため、「区報ぶんきょう」等を発行する。			
4 ホームページ運営	9,702 その他 2,016	9,780 2,016	△ 78 0	区政に関する情報の提供と広聴機能を充実させるため、ホームページを運営する。			
5 有線テレビ広報活動経費	121,375	133,895	△ 12,520	都市型有線テレビの区民チャンネルを活用し、広報活動を展開する。 (1) 番組制作経費 93,479千円 (2) 放送業務経費 23,756千円 (3) 緊急防災情報システム経費 2,353千円 (4) 事務費等 1,787千円			
6 区民参加型PR動画制作	2,837	—	皆増	区民チャンネル開局30周年を記念し、区民からアイデアを募集し、区の魅力PR動画を制作する。	新	38	
7 世論調査	3,996 その他 1	— —	皆増 皆増	区政に対する意識、意見及び要望等を的確に把握するため、世論調査を行う。	新		
8 区民相談	11,002 都支出金 26 その他 368 計 394	10,957 26 351 377	45 0 17 17	区民生活の円滑化と充実のため、区民相談を行う。 また、通訳クラウドサービスを活用した外国人相談を行う。 (1) 各種相談員経費 9,456千円 (2) 通訳クラウドサービス委託経費 951千円 (3) 事務費等 595千円			

企画政策部

(単位：千円)

事業名	30年度	29年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
9 住民情報システム経費	827,346	553,446	273,900	住民情報システムの運用を行う。 (1) 機器リース 143,838千円 (2) 運用保守経費 209,060千円 (3) システム改修等(番号制度対応) 173,475千円 (4) システム改修(その他法改正等) 222,304千円 (5) システム入替経費 78,581千円 (6) 事務費等 88千円	新		
10 内部情報システム経費	325,015	276,273	48,742	内部情報システムの運用を行う。 (1) 機器リース 232,953千円 (2) 運用保守等経費 77,825千円 (3) 二要素認証システム経費 10,991千円 (4) 情報漏えい対策に伴う通信ログ抽出システム構築 3,246千円	新		
11 財務会計システム経費	14,274	23,510	△ 9,236	財務会計システムの運用を行う。			
12 電子申請システム経費	3,227	2,301	926	電子申請システムの運用を行う。			
13 庁内ネットワーク経費	157,784	99,629	58,155	庁内ネットワークの運用を行う。 (1) 機器リース 46,377千円 (2) 運用保守経費 58,508千円 (3) 都区市町村情報セキュリティクラウド利用 8,165千円 (4) 次期ネットワーク機器更新作業委託 44,734千円	新		
14 公衆無線LAN経費	15,358	13,880	1,478	公衆無線LANの追加整備及び運用を行う。 (1) 回線使用料 1,580千円 (2) 運用保守経費 9,959千円 (3) 利用者ログ解析 1,188千円 (4) 追加構築及び事務費 2,631千円	レ	レ	○

総務部

(単位:千円)

事業名	30年度	29年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
1 職員研修	41,589	40,516	1,073	職員育成基本方針により、職員の能力開発と意識改革を図る。 (1) 区研修 27,813千円 (2) 共同研修 12,826千円 (3) 事務費 950千円			
2 指定管理者制度関係事務	1,285	176	1,109	指定管理者の選定業務及び評価を行う。 また、指定管理者の労働環境が、安定的な区民サービスを提供できる環境であるかを確認するためのモニタリング調査を行う。 (1) 労働条件モニタリング 1,156千円 (2) 事務費 129千円	新		
3 男女平等参画啓発	8,960	7,553	1,407	男女平等参画社会の実現を目指して、啓発事業を行う。 その他 441 455 △ 14 (1) 男女平等参画推進事業 8,367千円 (2) 父親向け子育て支援講座 107千円 (3) 女性のエンパワーメント原則推進事業 486千円	レ		○
4 男女平等センター相談事業	6,094	5,870	224	男女平等センターにおいて、カウンセラーによる相談事業を行う。 また、SOGI SALONを開催し、SOGIに関する知識を学び、安心できる場を提供するとともに、相談対応を行う。			○
5 男女平等参画推進会議運営	1,234	1,054	180	男女平等参画推進計画に基づく施策を推進し、男女平等参画の一層の充実を図るため、推進会議の運営を行う。 その他 1 1 0			○
6 男女平等センター関係経費	61,768	60,130	1,638	指定管理者により、施設の管理運営を行う。 その他 6,645 5,764 881 (1) 管理運営 57,721千円 (2) 事業運営 3,249千円 (3) 設備更新経費 300千円 (4) 還付金 10千円 (5) 事務費 488千円			○
7 資料整備	5,636	5,977	△ 341	地域防災計画の修正を行うとともに、防災啓発資料の整備として、水害ハザードマップ及び防災啓発パンフレットの更新を行う。 さらに、防災啓発資料の充実として、防災教育用の視聴覚ライブラリの更新を行い、防災学習教材として活用する。 その他 2 2 0 (1) 防災啓発資料の整備等 2,911千円 (2) 地域防災計画修正 2,109千円 (3) 防災啓発資料の充実 616千円	新		
8 資材整備	5,812	3,345	2,467	新規採用職員等に対し、防災服の貸与を行う。 また、災害対策本部編成員用に寝袋の購入を行う。 (1) 災害対策本部編成員用寝袋購入 4,866千円 (2) 職員防災服貸与等 946千円	新	32	

総務部

(単位：千円)

事業名	30年度	29年度	増(△)減	説明	新	重点	計画
9 非常食	15,856	14,408	1,448	災害時の応急活動に必要な備蓄食糧を整備する。 また、各家庭における食糧品や生活必需品等の備蓄を推進するため、備蓄の日PR展を行う。 (1) 備蓄食糧整備 15,445千円 (2) 備蓄の日PR展 411千円			
10 備蓄資器材	27,026	2,722	24,304	災害時の応急活動に必要な備蓄物資を整備する。 また、熊本地震や避難所総合訓練等での課題を踏まえ、避難所等における備蓄物資の充実を図る。 (1) 熊本地震等を踏まえた備蓄物資の充実 20,333千円 (2) その他備蓄物資更新等 6,693千円	新	32	
11 福祉避難所及び妊産婦・乳児救護所整備	5,931	12,621	△ 6,690	福祉避難所及び妊産婦・乳児救護所に必要な備蓄資器材等を整備する。なお、30年度は、新たに福祉避難所に指定する施設の備蓄物資の整備及び地域系防災行政無線半固定無線機増設工事を行う。 (1) 備蓄物資の整備等 3,943千円 (2) 地域系防災行政無線半固定無線機増設工事 1,988千円			○
12 防災施設維持管理	46,722	26,199	20,523	区設貯水槽等の防災関係施設・設備の維持管理を行う。 また、備蓄物資の効率的な活用、資器材等の適切な管理のため、専門事業者による備蓄倉庫の保守管理を行う。 (1) 区設貯水槽維持管理経費 2,244千円 (2) 備蓄倉庫保守管理 5,433千円 (3) 六義公園防災用トイレ整備 6,870千円 (4) 丸山町遊び場防災井戸等整備 21,866千円 (5) その他防災施設維持管理等経費 10,309千円	新 新		
13 区民防災組織の育成	6,532	7,294	△ 762	区民防災組織の更なる災害対応力向上のため、防災資器材格納庫の貸与や防災訓練等の活動への助成を行う。 (1) 防災資器材格納庫設置等 3,004千円 (2) 区民防災組織の活動助成 1,900千円 (3) 可搬式消防ポンプ等の購入・保守 1,620千円 (4) その他事務費 8千円			○ ○ ○
14 中高層マンションの防災対策支援	1,802	1,803	△ 1	中高層マンションの自主防災力の向上を図るため、訓練実施費・備蓄品購入費等の防災対策費用や、エレベーター閉じ込め対策に係る費用の一部を助成する。 (1) 防災対策費助成 1,200千円 (2) エレベーター閉じ込め対策費助成 600千円 (3) 事務費 2千円			○
15 地域防災訓練等	9,027 その他 478	5,622 481	3,405 △ 3	区民防災組織等を対象とした地震体験・煙体験等を行う。 また、物資運搬等に使用する庁有車について、クリーンディーゼル車へ更新を行う。 (1) 庁有車更新 3,500千円 (2) その他訓練関係経費 5,527千円	新	36	○

総務部

(単位：千円)

事業名	30年度	29年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
16 総合防災訓練	15,185	15,829	△ 644	<p>地域防災計画に基づき、年4回の避難所総合訓練及び体験・見学型訓練「防災フェスタ」を行う。</p> <p>また、避難所開設班に指定された職員を対象とした職員避難所運営訓練を実施する。</p> <p>(1) 避難所開設キットワークショップ委託費 1,322千円</p> <p>(2) その他訓練関係経費 13,863千円</p>	新	31	○
17 避難所運営訓練	8,802	4,302	4,500	<p>防災行動力の向上を図るため、避難所単位で避難所運営協議会及び実践的な避難所運営訓練を行う。</p> <p>また、避難所運営協議会員に対し、防災士の資格取得に要する経費を助成する。</p> <p>さらに、避難所開設キットの導入を行い、災害時における避難所開設の迅速化を図る。</p> <p>(1) 避難所運営訓練等経費 3,821千円</p> <p>(2) 防災士資格取得費助成 488千円</p> <p>(3) 避難所開設キット購入経費 3,564千円</p> <p>(4) 避難所開設キットワークショップ委託費 929千円</p>	新	31	○
18 避難行動要支援者の支援	17,770 都支出金 1,000	18,520 1,000	△ 750 0	<p>避難行動要支援者の名簿を整備し、災害時の的確な避難行動及び安否確認が円滑に行われるよう支援を行う。</p> <p>(1) 避難行動要支援者支援経費 6,051千円</p> <p>(2) 避難行動要支援者名簿個別計画作成 9,980千円</p> <p>(3) 感震ブレーカー配付 1,739千円</p>			○
19 防災センター管理運営	136,631	94,438	42,193	<p>防災センターシステム及び関係機器の維持管理を行う。</p> <p>また、災害時の罹災証明発行及び被災者台帳作成のため、被災者生活再建支援システムの導入を行う。</p> <p>(1) システム等維持管理及び改修経費 100,467千円</p> <p>(2) 防災無線機器等撤去・設置工事 7,531千円</p> <p>(3) 固定系防災行政無線屋外子局増設工事 18,300千円</p> <p>(4) 関口一丁目児童遊園設置機器移設工事 6,878千円</p> <p>(5) 被災者生活再建支援システム導入経費 3,455千円</p>	新		○
20 国民保護措置	2,880	1,771	1,109	<p>文京区国民保護協議会を設置し、国民保護のための措置に関する施策を総合的に推進する。</p> <p>(1) 協議会運営 104千円</p> <p>(2) 警報システム経費 2,776千円</p>	レ		
21 危機管理対策	3,580	776	2,804	<p>事業継続計画の資料を作成するとともに、職員全員が応急・復旧対策業務及び非常時優先業務について、役割を確実に果たせるよう訓練を行う。</p> <p>(1) 事業継続計画資料作成費 250千円</p> <p>(2) 危機管理対応訓練 3,330千円</p>	レ		○

総務部

(単位：千円)

事業名	30年度	29年度	増(△)減	説明	新 レ	重 点	計 画
22 安全対策運営経費	592	592	0	<p>区民、学識経験者等で構成する協議会を設置し、安全・安心まちづくりを推進する。</p> <p>(1) 協議会委員謝礼 372千円 (2) 事務費等 220千円</p>			○
23 安全対策推進経費	51,881 都支出金 25,249	38,062 21,147	13,819 4,102	<p>安全・安心まちづくりを推進するため、地域活動等に対し補助するとともに、特殊詐欺根絶に向けた啓発等を行う。</p> <p>また、客引き防止条例施行に伴い、湯島地区のパトロールについて業務委託等を行う。</p> <p>(1) 安全対策推進補助 36,967千円 ア 自主防犯パトロール補助 350千円 イ 青色防犯パトロール補助 200千円 ウ 安全推進地区補助(装備品等) 667千円 エ 安全推進地区補助(防犯設備) 35,750千円 (2) 地域安全教室 291千円 (3) 安心メール運用 648千円 (4) 自動通話録音機貸与事業 4,200千円 (5) 客引き防止対策事業 8,903千円 (6) 啓発等経費 872千円</p>	レ 新		○
24 自主防犯パトロールカー運行	4,964	584	4,380	<p>安全・安心まちづくりの普及・啓発と犯罪発生を抑止するため、青色回転灯を装着した自主防犯パトロールカーで区内を巡回する。</p> <p>また、青色防犯パトロールカーについて、電気自動車へ更新を行う。</p> <p>(1) 青色防犯パトロールカー更新 4,271千円 (2) 事務費等 693千円</p>	新	36	○

区民部

(単位：千円)

事業名	30年度	29年度	増(△)減	説明	新	重点	計画
1 区設ポスター掲示板維持	11,834	9,635	2,199	<p>区の広報活動用掲示板の維持管理を行う。</p> <p>(1) ポスター掲示委託 3,539千円 (2) 区設ポスター掲示板維持 2,064千円 (3) カバー付掲示板建て替え 6,210千円 (4) その他経費 21千円</p>	新		
2 町会連合会事業補助	2,433	1,800	633	<p>町会連合会が実施する事業に対し、経費の一部を補助する。</p> <p>(1) 町会功労者表彰関係補助 865千円 (2) 施設見学会補助 450千円 (3) 町会加入促進事業補助 1,113千円 (4) その他経費 5千円</p>			○
3 地区町会連合会事業補助	2,473	2,381	92	<p>地区町会連合会が実施する事業に対し、経費の一部を補助する。</p> <p>規模 9団体</p>			○
4 町会・自治会事業補助	51,272 その他 10,000	47,919 10,000	3,353 0	<p>町会・自治会が実施する事業に対し、経費の一部を補助する。</p> <p>(1) 町会・自治会事業補助 21,696千円 (2) 地域広報紙発行補助 2,969千円 (3) 一般コミュニティ助成事業補助 10,000千円 (4) 町会掲示板建て替え等補助 16,600千円 (5) その他経費 7千円</p>			○ ○
5 地域連携の推進	715	-	皆増	<p>町会・自治会及び地域団体等との連携を推進する。</p>	新		○
6 シビックセンター区民会議室運営	17,968 その他 16,729	19,004 13,309	△ 1,036 3,420	<p>シビックセンター内にある区民会議室等の管理運営を行う。</p> <p>(1) 区民会議室管理業務等委託経費 16,657千円 (2) その他経費 1,311千円</p>			
7 区民センター管理運営費	67,193 その他 33,095	56,695 25,822	10,498 7,273	<p>区民センターの管理運営を行う。 また、防犯対策等の強化のため、防犯カメラを設置するとともに、夜間窓口業務委託を導入し、運営体制の強化を図る。</p> <p>(1) 設備管理業務委託等 33,320千円 (2) 管理運営費 33,873千円</p>	レ		
8 国内交流事業	1,356	7,182	△ 5,826	<p>全国の自治体との交流事業や施策協力等を展開する。</p> <p>(1) 国内交流事業 356千円 (2) 国内交流・連携事業補助金 1,000千円</p>	新		○

区民部

(単位：千円)

事業名	30年度	29年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
9 山村体験宿泊施設事業経費	14,771	14,556	215	民間事業者が運営する山村体験宿泊施設を利用する区民に対し、宿泊費の一部を補助するとともに、運営補助及び山村体験交流事業への協力を行う。 (1) 利用者補助 6,641千円 (2) 運営補助 6,364千円 (3) 山村体験交流事業協力経費 1,405千円 (4) その他経費 361千円			○
10 コミュニティバス運行	30,657 その他 949	46,879 300	△ 16,222 649	コミュニティバスの円滑な運行及び利用促進を支援するとともに、沿線協議会の運営を行う。 (1) バス運行補助・協賛金 23,800千円 (2) PR等経費 2,699千円 (3) 沿線協議会運営支援等経費 4,158千円			○
11 戸籍情報システム経費	30,950	19,050	11,900	戸籍情報システムの運用を行う。また、システム機器等のリース期間満了による入替作業を行う。 (1) 機器借上げ、保守等経費 17,439千円 (2) システム機器入替作業委託経費 11,254千円 (3) その他経費 2,257千円	新		
12 証明事務	162,544 その他 126,220	162,737 125,960	△ 193 260	戸籍・住民基本台帳の証明に関する事務を行う。 (1) 証明事務経費 156,803千円 (2) コンビニ交付サービス経費 5,741千円			
13 個人番号カード交付	76,374 国庫支出金 36,636 その他 1 計 36,637	80,571 30,221 1 30,222	△ 4,197 6,415 0 6,415	番号制度の導入に伴う、個人番号カード交付等に係る事務を行う。 (1) コールセンター及び窓口案内業務等委託経費 45,673千円 (2) 個人番号カード関連事務費負担金 24,842千円 (3) その他経費 5,859千円			
14 交流館関係経費	52,743 その他 4,392	51,324 4,556	1,419 △ 164	指定管理者により施設の管理運営を行う。 (1) 管理運営経費 51,278千円 (2) その他経費 1,465千円			
15 区民会館維持管理	79,247 その他 2,498	74,935 2,867	4,312 △ 369	区民会館の管理及び施設維持を行うとともに、駕籠町会館及び動坂会館の初度調弁を行う。 (1) 区民会館維持管理経費 41,837千円 (2) 動坂会館建設負担金 30,000千円 (3) 駕籠町会館初度調弁経費 3,989千円 (4) 動坂会館初度調弁経費 3,421千円	新 新 新		○ ○
16 不忍通りふれあい館関係経費	57,708 その他 7,635	68,269 7,831	△ 10,561 △ 196	不忍通りふれあい館の管理運営を行う。 (1) 管理運営経費 43,140千円 (2) 設備保守経費 14,568千円			

区民部

(単位：千円)

事業名	30年度	29年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
17 地域活動センター管理運営費	119,921	115,558	4,363	地域活動を支援するため、地域活動センターの管理運営及び施設維持を行う。			○
	その他 23,396	22,631	765	(1) ふれあいサロン事業 9,025千円 (2) 維持管理経費 110,896千円			
18 中小企業支援員	6,768	6,727	41	区内中小企業の経営環境の安定を図るため、中小企業支援員が区内中小企業を訪問し、業況の把握を行うとともに、企業の現状や課題にあった支援施策の情報を提供する。			○
				支援員数 3人			
19 産業情報発信事業	1,487	1,848	△ 361	区内中小企業が必要とする経済・経営等の情報を提供し、産業の振興を図る。			○
20 異業種交流事業	10,148	5,856	4,292	区内産業の活性化を図るため、異なる事業分野の企業間交流を行う。 また、商談会等を実施するとともに、国内外の展示会出展費用の補助を行う。			○
				(1) 交流事業等経費 1,148千円 (2) 国内展示会等出展費用補助 4,500千円 (3) 海外展示会等出展費用補助 4,500千円	レ		
21 医療関連産業支援事業	1,652	2,193	△ 541	区内医療機器関連企業振興のため、医工連携に係る自治体協議会の開催及び自治体間の連携事業を実施する。 また、海外展示会に関するセミナーや情報提供を行い、海外販路拡大を支援する。			○
	都支出金 516	199	317	(1) 医工連携自治体共催事業 1,042千円 (2) 国際モダンホスピタルショー経費 311千円 (3) 海外進出支援事業 299千円			
	その他 -	1,000	皆減				
	計 516	1,199	△ 683				
22 産業物販展	3,418	3,303	115	区内産業団体の展示、伝統工芸の実演、大学による研究成果等に関する情報等を発信する。			○
23 新製品・新技術開発費補助	4,172	3,127	1,045	区内中小企業者の技術力の向上及び経営基盤の強化を促進するため、新製品や新技術の研究開発に要する経費(開発費等)の一部を補助する。			○
				(1) 新製品・新技術開発費補助 4,000千円 (2) 審査会経費 172千円			
24 中小企業エコ・サポート事業	1,524	1,524	0	区内中小企業が実施する環境に配慮した省エネ改修等に要する経費の一部を補助する。			○
				(1) 省エネ改修補助 1,500千円 (2) その他経費 24千円			
25 各種認証取得費補助	2,500	-	皆増	区内中小企業がCEマーク及びISO認証等の取得に要する経費の一部を補助する。	新	19	

区民部

(単位：千円)

事業名	30年度	29年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
26 商店街振興対策事業	45,903 都支出金 3,483	52,400 —	△ 6,497 皆増	区商店街連合会が実施する商店街振興事業及び文京区共通商品券発行事業に対し、助成を行う。 また、商店街エリアプロデュース事業により、商店街の組織力強化を図り、商店街の効果的な事業展開等を支援する。 (1) 商店街振興助成 3,929千円 (2) 商品券発行助成 35,000千円 (3) 商店街エリアプロデュース事業 6,974千円			○
27 商店会加入促進支援事業	63	63	0	商店街の基盤を強化するため、地域の事業者の商店会への加入を促進する。			○
28 商店街販売促進事業補助	42,562 都支出金 20,032	34,440 15,866	8,122 4,166	各商店会が独自に行う催事等に対し、経費の一部を補助する。 (1) 商店街販売促進事業補助 5,287千円 (2) 新・元気を出せ商店街事業補助 35,990千円 (3) 地域連携型商店街事業補助 1,280千円 (4) その他経費 5千円	新		○
29 商店街環境整備事業補助	10,416 都支出金 5,433	7,598 2,002	2,818 3,431	各商店会が、装飾灯等の共同施設を新設し、又は改修する際に経費の一部を補助する。 また、商店街の活性化及び多言語化対応に係る経費の一部を補助する。 (1) 事業補助 8,581千円 (2) 商店街おもてなし情報発信事業 1,833千円 (3) その他経費 2千円	新	20	○
30 ウェルカム商店街事業	2,093 その他 956	3,328 1,648	△ 1,235 △ 692	外国人対応に関するセミナーの開催や販売促進ツール作成に係る経費補助を行い、外国人がおもてなしの心を感じられる商店街づくりを支援する。 (1) セミナー開催経費 53千円 (2) 販売促進ツール作成補助 1,530千円 (3) Wi-Fi環境整備補助 510千円			○
31 チャレンジショップ支援事業	4,244	4,244	0	区内商店街の空き店舗等で創業する事業者に対し、家賃の一部を補助するとともに、専門家等による経営相談を行う。 (1) 家賃補助 3,600千円 (2) 専門家派遣委託料 637千円 (3) その他経費 7千円			○
32 創業支援事業	3,060 その他 340	2,839 340	221 0	創業支援事業計画に基づき、起業希望者を対象にセミナーや創業相談、交流会を実施する。			○
33 産学連携支援事業	6,161	4,161	2,000	大学発ベンチャー事業に対し、助成する。 (1) 大学発ベンチャー事業支援補助 6,000千円 (2) 審査会経費 161千円			○

区民部

(単位：千円)

事業名	30年度	29年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
34 文京区技能名匠者支援事業	3,742	2,386	1,356	<p>永く同一職業に従事し、優秀な技術の継承及び後継者の育成を行い、産業振興の発展に貢献する者を、技能名匠者として認定する。</p> <p>また、伝統工芸イベントを拡充するとともに、各種伝統工芸の内容等を掲載したパネルを製作する。</p> <p>(1) 技能名匠者認定経費 361千円 (2) 伝統工芸イベント経費 3,381千円</p>	レ		○
35 就労支援対策事業	24,272 都支出金 20,548	24,487 21,083	△ 215 △ 535	<p>若年者の就労支援及び区内中小企業の人材確保支援を行う。</p> <p>また、区内中小企業の人材育成を支援するため、若手社員向けセミナーの受講料を補助する。</p> <p>さらに、ミニ就職面接会を実施し、区内求職者の就職活動と区内中小企業の人材確保の支援の強化を図る。</p> <p>(1) 若年者就労支援講座 2,972千円 (2) 中小企業・若年者就労支援事業 20,563千円 (3) 中小企業若手社員人材育成支援補助金 210千円 (4) ミニ就職面接会 475千円 (5) その他経費 52千円</p>			○ ○
36 産業とくらしプラザ管理運営	11,026 その他 5,586	11,026 5,599	0 △ 13	<p>産業とくらしプラザの管理運営を行う。</p>			
37 中小企業等資金融資あっせん(利子補給)	192,234	244,229	△ 51,995	<p>区内中小企業に対する融資あっせんを行い、借入者の負担軽減を図るため、利子補給を行う。</p> <p>[一般融資] (1) 一般運転資金 (2) 一般設備資金 (3) 小規模企業資金 (4) 創業支援資金</p> <p>[特別融資] (1) 経営環境変化対策資金 (2) 短期運転資金 (3) 地球温暖化等環境対策資金 (4) 緊急事業資金 (5) 団体運転資金 (6) 団体設備資金 (7) 事業活性化資金 (8) 地域産業振興資金 (9) 商店会加入奨励資金 (10) 区設小売市場店舗移転支援資金 (11) 小口零細企業保証制度対応特別資金 (12) 借換資金 (13) 東日本大震災復興緊急資金 (14) 女性のエンパワメント原則推進支援資金</p>			○

区民部

(単位：千円)

事業名	30年度	29年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
38 消費者研修	1,969 都支出金 646	1,970 597	△ 1 49	消費者が自主的かつ合理的に行動することができるよう、消費生活に関する知識を習得させる研修会や幼児を対象とする消費者教育を行い、「消費者の自立」を支援する。 (1) 研修会開催等経費 1,142千円 (2) 幼児向け消費者教育開催経費 645千円 (3) 消費者グループ活動助成 182千円			○
39 消費生活展	1,376 都支出金 194	1,232 274	144 △ 80	消費生活及び消費者問題に対する区民の関心を高めるため、区内消費者団体と協働して消費生活展を行う。			○
40 一般消費者啓発	2,609 都支出金 230	2,655 273	△ 46 △ 43	消費者の自立を支援するため、消費生活に関する知識の普及、情報の提供等、消費者に対する啓発活動を行う。			○
41 消費生活推進員	661	661	0	安全で快適な消費生活を推進する活動を担う人材を育成するため、消費者力検定試験対策講座やプレゼンテーション能力等を高める講習会を行う。 (1) 養成講座等 631千円 (2) その他経費 30千円			○
42 消費者相談室運営	19,754 都支出金 2,591 その他 2,170 計 4,761	19,812 3,449 2,264 5,713	△ 58 △ 858 △ 94 △ 952	事業者と消費者との間に生じた商品等に関する問題に対して、専門的な立場から適切かつ迅速に解決されるよう、交渉等のあっせん及び助言等を行う。 また、区有施設や教育関連施設等で相談員の出張講座や相談受付を行う。 (1) 消費者相談室運営経費 19,686千円 (2) 出張講座等経費 68千円			○
43 勤労福祉会館管理運営費	48,506 その他 414	48,925 442	△ 419 △ 28	指定管理者により、施設の管理運営を行う。 (1) 管理運営費 28,371千円 (2) 光熱水費 19,191千円 (3) その他経費 944千円			

アカデミー推進部

(単位：千円)

事業名	30年度	29年度	増(△)減	説明	新 レ	重 点	計 画
1 大学連携推進事業	8,416	8,310	106	区と区内大学及び区内大学相互間のより一層の連携を推進するため、大学学長懇談会等を開催する。 また、大学生等に対しボランティア活動への参加を促す事業を実施する。 (1) 地域連携会議等運営経費 356千円 (2) 大学生等ボランティア活動促進事業 8,060千円			○
2 施設予約システム経費	40,429	37,252	3,177	インターネットを利用して、施設の予約等ができるシステムの運用を行う。 (1) システム運営経費 27,541千円 (2) システム改修経費 12,599千円 (3) その他経費 289千円			
3 スポーツセンター改修関係経費	125,150	3,329	121,821	スポーツセンター改修後の開館に必要な備品類を整備するとともに、リニューアルイベントを開催する。 (1) 初度調弁経費 99,531千円 (2) リニューアルイベント経費 25,516千円 (3) その他経費 103千円	新 新	21	○
4 文京アカデミー事業補助	94,704	91,879	2,825	公益財団法人文京アカデミーの事業に要する経費を補助する。 (1) 理事会・評議員会経費 272千円 (2) 情報紙印刷・配布経費 15,464千円 (3) 事務費等 55,418千円 (4) 人件費補助 23,550千円			
5 生涯学習・文化芸術施設 管理運営費	193,305 都支出金 100 その他 6,600 計 6,700	180,250 — 6,654 6,654	13,055 皆増 △ 54 46	指定管理者により、施設の管理運営を行う。また、小ホール音響設備の一部を更新する。 (1) 響きの森文京公会堂・スカイホール管理運営費 54,591千円 (2) アカデミー文京・地域アカデミー管理運営費 117,470千円 (3) 小ホール音響設備更新経費 21,244千円			○ 新
6 スポーツ施設管理運営費 (体育館)	332,984 都支出金 153 その他 4,967 計 5,120	247,771 153 4,118 4,271	85,213 0 849 849	体育館3施設の管理運営を指定管理者により行う。 (1) 管理運営費 332,007千円 (2) その他経費 977千円			
7 スポーツ施設管理運営費 (屋外運動場等)	70,550 その他 23,618	56,150 25,529	14,400 △ 1,911	屋外運動場等4施設の管理運営を指定管理者により行う。また、未就学児童を対象にした外遊びの機会提供を行う。 (1) 管理運営費 50,140千円 (2) 小石川運動場人工芝整備工事 19,440千円 (3) 未就学児童の遊び場開放事業費 579千円 (4) その他経費 391千円			新

アカデミー推進部

(単位：千円)

事業名	30年度	29年度	増(△)減	説明	新	重点	計画
8 森鷗外記念館管理運営費	86,517	86,239	278	指定管理者により、施設の管理運営を行う。			
その他	1,280	1,132	148	(1) 管理運営費 86,347千円 (2) その他経費 170千円			
9 文化事業費	28,508	22,163	6,345	絵画、書道、音楽等の文化創造活動の支援を行うとともに、企画展示を行うことで、文化の向上を図る。 また、区全域をキャンパスに見立て、区内各所において文化イベントを実施するとともに、区にゆかりのある大名に関する事業を行い、区の観光資源の成り立ち等の歴史を再発見するイベントを開催する。 さらに、協定自治体との交流を目的とした区民ツアーを実施する。			○
その他	1,327	1,581	△ 254	(1) 文化育成事業 14,772千円 (2) まるキャンマーケット 5,038千円 (3) 「文の京」歴史再発見 1,485千円 (4) 企画展 6,005千円 (5) 文の京文化発信プロジェクト 558千円 (6) 区民ツアー 650千円	新	26	
					新	27	
					新		
10 文の京ゆかりの文化人顕彰事業	2,248	2,253	△ 5	区にゆかりのある文化人の業績を顕彰するため、朗読コンテスト等を行う。			○
その他	2	2	0				
11 地域スポーツ振興	685	663	22	地域のスポーツ活動等に指導員を派遣し、技術・体力の向上と、スポーツの普及・発展を図る。 また、指導員の資質向上を図るため、講習会を行う。			○
12 スポーツ交流ひろば	13,976	13,765	211	学校施設(校庭・体育館・プール)を開放し、地域住民の利用に供する。			○
13 スポーツ団体等協働事業	3,045	1,866	1,179	区内に拠点を置くスポーツ団体や大学等との協働により、体験するスポーツ(教室・講習会)及び観るスポーツ(各種イベント・試合観戦)を行う。			○
都支出金	132	—	皆増				
その他	189	149	40				
計	321	149	172				
14 スポーツボランティア事業	4,714	4,574	140	区民等との協働によるスポーツ振興を推進するため、スポーツボランティアの登録及び養成を行う。 また、障害者ボランティアを育成し、活躍の場を提供する。 さらに、ボランティアリーダーの養成を目的とした特別講座を開催する。	レ	25	○
都支出金	841	2,281	△ 1,440				
15 障害者スポーツ事業	2,190	2,295	△ 105	障害のある人が身近な地域でスポーツを楽しむため、障害者スポーツの普及・振興事業を実施する。			
都支出金	544	1,825	△ 1,281				

アカデミー推進部

(単位：千円)

事業名	30年度	29年度	増(△)減	説明	新 レ	重 点	計 画
16 東京2020オリンピック・パラリンピック推進事業	38,583	26,335	12,248	東京2020オリンピック・パラリンピックの気運醸成のため、各種事業を実施する。			○
	都支出金 6,330	10,991	△ 4,661	(1) 気運醸成事業 25,819千円	新	22	
	その他 397	5	392	(2) 国際交流員(CIR)の導入 4,374千円	新	23	
	計 6,727	10,996	△ 4,269	(3) 給食キャラバン事業 633千円	新	24	
				(4) 「文の京めぐり」事業 2,405千円			
				(5) その他スポーツ推進事業 5,352千円			
17 国際交流事業	2,360	2,364	△ 4	国際理解と国際交流を推進するため、各種事業を行う。			○
				(1) 国際交流フェスタ開催経費 2,132千円			
				(2) 英語観光ガイドツアー 83千円			
				(3) 地域活動連携事業 93千円			
				(4) その他経費 52千円			
18 姉妹都市交流事業	14,593	12,537	2,056	姉妹都市カイザースラウテルン市との公式交流事業のほか、他の海外都市との交流を進める。 また、カイザースラウテルン市姉妹都市提携30周年記念事業を実施する。			○
	その他 200	200	0	(1) 海外交流経費 6,125千円	レ	30	
				(2) 姉妹都市提携30周年記念事業 8,468千円			
19 ホームステイ事業	497	1,066	△ 569	姉妹都市カイザースラウテルン市と提携し、ホームステイ事業を行う。			○
	その他 -	400	皆減				
20 五大まつり助成	5,100	5,100	0	文京花の五大まつり(さくら、つつじ、あじさい、菊及び梅まつり)の振興と発展を図るため、PR経費等を助成する。			○
21 文京朝顔・ほおずき市助成	1,020	1,020	0	朝顔・ほおずき市に観光客を誘致し、小石川地区の発展・活性化及びコミュニティの形成推進を図るため、まつり経費の一部を助成する。			○
22 下町まつり助成	4,250	4,250	0	根津・千駄木地域に観光客を誘致し、まちの発展・活性化及びコミュニティの形成推進を図るため、まつり経費の一部を助成する。			○
23 観光まつり振興	8,051	8,377	△ 326	文京区花の五大まつりの開催を支援する。 また、区の魅力を積極的にPRし、観光客誘致につなげるため、東京シティアイや都内地下鉄駅等で観光PRポスター及びパンフレット等を掲出する。			
	その他 -	1	皆減	(1) 花の五大まつり開催経費 6,157千円			
				(2) 観光PR経費 1,894千円			
24 観光リーフレット作成助成	9,340	4,588	4,752	区内観光施設及び名所・旧跡、飲食店等を紹介するリーフレット(おさんぼくん・おいしゅうございまっぷ)の作成経費を助成する。 また、観光ガイドマップ「おさんぼくん」については、紙面の全面改訂を行う。	レ		○
	その他 4,940	2,124	2,816				

アカデミー推進部

(単位：千円)

事業名	30年度	29年度	増(△)減	説明	新 レ	重 点	計 画
25 観光インフォメーション運営	13,788	14,603	△ 815	観光インフォメーションの管理運営及び観光ガイド事業を委託し、観光に関する情報の収集、発信等を行うとともに、本区の観光資源の魅力を来訪者に伝える。 (1) 管理委託費 13,554千円 (2) PR経費 210千円 (3) その他経費 24千円			○
26 文の京外国人おもてなし隊育成事業	122	289	△ 167	在住外国人や外国人観光客が、より区の魅力やおもてなしを感じられるよう、都と連携を図りながら、外国人おもてなし語学ボランティアの育成を推進する。			○
27 展望ラウンジ観光拠点化事業	2,428	874	1,554	シビックセンター25階展望ラウンジを観光の拠点とするため、飲食等を伴うイベントを開催するとともに、観光インフォメーション機能を拡充する。 (1) イベント経費 1,782千円 (2) 展望ラウンジ観光インフォメーション経費 537千円 (3) その他経費 109千円	レ		29
28 多言語観光アプリケーション整備事業	5,895 その他 2,591	16,165 6,204	△ 10,270 △ 3,613	観光アプリ「旅道」に掲載している、AR・VR機能を活用した区観光特集「文京区デジタルジャーニー」について、維持管理及び追加コンテンツの制作を行う。			○
29 インバウンド対策事業	3,043	—	皆増	海外からの観光客に対応するため、観光案内や文化体験イベント等を実施する。	新		28
30 住宅宿泊事業	604	—	皆増	区内における住宅宿泊事業関係行政事務を行う。	新		
31 ふるさと歴史館管理運営	45,918 その他 2,474	43,424 2,622	2,494 △ 148	ふるさと歴史館において、区の歴史や文化に関する資料収集保存及び調査研究を行い、特別展や普及事業を実施する。 ふるさと歴史館ネットワークシステム(閲覧コンテンツを含む。)のリース期間満了による機器更新作業を行う。 また、ふるさと歴史館の今後のあり方を検討する。 (1) 資料収集保存 3,460千円 (2) 調査研究 1,607千円 (3) 特別展 5,937千円 (4) 普及事業 4,588千円 (5) 管理運営費 27,258千円 (6) ふるさと歴史館ネットワークシステム 機器更新作業委託 2,697千円 (7) あり方検討会運営経費 371千円			新 新

福祉部

(単位：千円)

事業名	30年度	29年度	増(△)減	説明	新 レ	重 点	計 画
1 介護人材確保・啓発事業	11,536	6,326	5,210	区内介護サービス事業者相互及び区等が連携し、介護の人材確保及び普及啓発を行う。 また、介護施設職員に対する住宅費及び介護職研修受講費の補助、介護事業所に対する外国人介護職員採用補助を行うほか、新任介護職員のスキルアップのためのプログラムを実施する。		13	○
	都支出金 750	346	404	(1) 事業所見学ツアー 154千円 (2) 中学生等向け介護啓発冊子作成 519千円 (3) 出張講座 148千円 (4) 介護施設従事者職員住宅補助 6,000千円 (5) 介護職研修受講費補助 2,900千円 (6) 外国人介護職員採用補助 1,000千円 (7) 新任介護職人材育成プログラム 765千円 (8) その他事務費 50千円	レ		新 新 新
2 認知症施策総合推進事業	14,660	14,861	△ 201	認知症になっても本人や家族が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる環境を整備するため、認知症施策を総合的に推進する。			○
	都支出金 7,289	7,057	232	(1) 認知症ケアパス作成・普及 210千円 (2) 認知症支援コーディネーター配置 12,960千円 (3) 認知症サポーター実践・養成講座 242千円 (4) 認知症関係展示会 740千円 (5) 生活環境維持 432千円 (6) 事務費 76千円			
	その他 21	21	0				
	計 7,310	7,078	232				
3 民生・児童委員活動費等	24,854	25,033	△ 179	社会生活における生活上の様々な問題について、相談、援助活動、支援等を行うため、民生・児童委員及び民生・児童委員協力員を配置する。			
	都支出金 16,640	16,854	△ 214	(1) 民生・児童委員活動関係経費 24,628千円 (2) 民生・児童委員協力員活動関係経費 226千円			
4 社会福祉協議会補助	251,390	241,594	9,796	社会福祉法人文京区社会福祉協議会の事業に要する経費を補助する。			
	国庫支出金 4,000	4,000	0	(1) 事務局運営費 203,961千円 (2) 地域福祉事業補助 19,575千円	レ		○
	都支出金 9,776	10,665	△ 889	ア ふれあいいきいきサロン 2,132千円 イ みまもり訪問事業 679千円 ウ 小地域福祉活動 466千円 エ 地域の支え合い体制づくり推進事業 5,356千円	レ		○
	計 13,776	14,665	△ 889	オ 地域の子育てサポート連絡会 561千円 カ 子ども食堂等支援事業 3,000千円 キ その他地域福祉事業 7,381千円 (3) ボランティア・市民活動センター運営補助 22,513千円 ア 災害ボランティア体制の整備 1,299千円 イ ボランティア・市民活動センター運営 7,277千円 ウ 中間支援施設運営 13,937千円	レ	2	○
				(4) 在宅福祉事業補助 1,906千円 (5) 権利擁護センター事業補助 3,435千円			○

福祉部

(単位：千円)

事業名	30年度	29年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
5 区営住宅の管理運営	25,983	52,191	△ 26,208	指定管理者により、区営住宅の管理運営を行う。 管理戸数 3団地 5棟 80戸			
	国庫支出金 218	214	4				
	その他 21,603	22,992	△ 1,389	(1) 指定管理料 25,970千円 (2) 事務費 13千円			
	計 21,821	23,206	△ 1,385				
6 すまいる住宅登録事業	15,797	18,417	△ 2,620	入居制限を受けやすい高齢者、障害者及びひとり親世帯の入居を拒まない住宅を普及促進し、住宅困窮者の住環境を向上し、居住の安定化を図る。			○
	国庫支出金 3,498	3,308	190	(1) 住み替え費用・家賃等助成 5,288千円 (2) あんしん居住制度(都制度) 47千円 (3) すみかえサポート事業 150千円 (4) 家主謝礼等 6,954千円 (5) 緊急通報サービス等 3,269千円 (6) 事務費 89千円			
7 住まいの協力店整備事業	4,097	3,870	227	入居制限を受けやすい高齢者、障害者及びひとり親世帯に対し、適切な民間賃貸住宅の情報提供及び入居を拒まない住宅の普及促進を行う。			○
	国庫支出金 135	135	0	(1) 住まいの協力店関係 3,904千円 (2) ライフプランセミナー 161千円 (3) 事務費 32千円			
8 ライフサポートアドバイザー事業	43,681	43,747	△ 66	シルバーピアに、介護等の専門知識を有したライフサポートアドバイザーを配置し、入居者の住まい方を支援する。 また、併せて高齢者アパート及びすまいる住宅の入居者支援を行う。			○
	都支出金 22	55	△ 33				
9 居住支援協議会運営	410	322	88	住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進するため、区、不動産関係団体及び居住支援関係団体等が連携し、文京区居住支援協議会を設置する。			○
10 福祉センター管理運営	154,893	161,022	△ 6,129	高齢者の福祉の向上及び地域の福祉活動の振興を目的に、老人福祉センター及び地域福祉振興施設を設置し、指定管理者による管理運営を行う。			
	その他 31,232	28,650	2,582				
11 文京区社会を明るくする運動	1,156	879	277	文京区社会を明るくする運動推進委員会を中心に、非行防止、更生保護への理解を促すため、各種事業を実施する。			○
	その他 1	—	皆増				
12 高齢者クラブ運営費(運営補助)	21,654	21,213	441	高齢者の教養の向上、健康の増進、社会活動の促進を図るため、高齢者クラブ及び高齢者クラブ連合会に対し、助成する。			
	都支出金 2,444	2,446	△ 2	(1) 高齢者クラブ運営助成 18,924千円 (2) 連合会運営助成 1,240千円 (3) 加入促進強化事業助成 1,490千円			

福祉部

(単位：千円)

事業名	30年度	29年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
13 シルバー人材センター補助	33,819	37,524	△ 3,705	高齢者の就業による生きがいと健康の増進等を目指して設立されたシルバー人材センターの運営に対し、補助する。 また、ひとり暮らし高齢者等の日常生活における困りごとを援助する「シルバーお助け隊」事業に対し、補助する。			○
	都支出金 10,666	10,666	0	(1) 事務局運営費補助 33,265千円 (2) シルバーお助け隊事業補助 554千円			
14 ミドル・シニア社会参加推進事業	3,763	6,411	△ 2,648	ミドル・シニア(おおむね50歳以上の区民)を対象に、社会参加、地域活動等のきっかけとなる周知パンフレットの作成や講座・講演会を開催し、ボランティア活動などを通して地域社会への参加を推進する。			○
	都支出金 1,881	3,203	△ 1,322	(1) 高齢者施設ボランティア講座 414千円 (2) 高齢者の社会参加促進事業 3,349千円			
15 介護施設ワークサポート事業	6,950	5,127	1,823	シルバー人材センターに「介護施設お助け隊」を立ち上げ、施設の臨時的又は軽易な業務を請け負うことで、高齢者の活躍の場を広げるとともに、介護人材不足の側面支援を行う。 また、「介護施設就業体験セミナー」を開催し、新たに活動を始める元気高齢者の掘り起しと事業従事者の育成を図る。	レ		○
	都支出金 6,950	5,097	1,853				
	その他 -	30	皆減				
	計 6,950	5,127	1,823				
16 ミドル・シニア目線を活かした発信力強化事業	5,946	-	皆増	ミドル・シニアの目線を活かし、セカンドステージ・サポート・ナビの改訂を行う。 また、その内容を利用実態に即した情報媒体を活用して積極的に発信する。	新	12	
	都支出金 2,973	-	皆増				
17 高齢者いきがづくり事業	7,339	7,325	14	高齢者の健康維持・増進に資するため、各種交流事業等を行う。			
	都支出金 2,521	2,663	△ 142	(1) いきがづくり文化教養事業 1,485千円			
	その他 639	639	0	(2) いきがづくり敬老事業 2,949千円			
	計 3,160	3,302	△ 142	(3) いきがづくり世代間交流事業 2,905千円			
18 「自分史」作成支援事業	972	-	皆増	閉じこもりがちな高齢者の社会参加の促進や、介護が必要になったときの情報源として活用するために、相談員の支援を受け家族と話し合いながら「自分史」を作成する事業を行う。	新	14	
	都支出金 461	-	皆増				
	その他 50	-	皆増				
	計 511	-	皆増				

福祉部

(単位：千円)

事業名	30年度	29年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
19 ひとり暮らし高齢者等緊急連絡カード設置	498	877	△ 379	ひとり暮らし等の高齢者及び80歳以上の老々世帯の緊急事態に適切に対応するため、自宅に緊急連絡カード(住所・氏名・緊急連絡先・かかりつけ医療機関等を記載したもの)を設置する。			○
	都支出金 249	435	△ 186				
	その他 1	—	皆増				
	計 250	435	△ 185				
20 在宅高齢者支援経費	952	915	37	おおむね65歳以上の在宅高齢者の支援・指導事務及び高齢者虐待に関する区民等への周知活動を行う。			
	都支出金 144	124	20				
21 高齢者緊急一時保護事業	1,840	1,836	4	高齢者への虐待防止対策等の一環として、民間施設において、高齢者を一時的に保護する。			
	都支出金 890	888	2				
22 緊急通報システムの整備	4,817	5,189	△ 372	ひとり暮らし等の高齢者が、家庭内で緊急事態に陥ったとき、緊急通報機器により東京消防庁に通報するとともに、協力員の援助を得て速やかな救助を行う。 また、民間事業者の緊急通報システムを設置する。			
	都支出金 1,693	1,901	△ 208				
	その他 20	20	0	(1) 無線送受信装置購入等 消防庁方式 12台 民間緊急通報 91台	4,498千円		
	計 1,713	1,921	△ 208	(2) 保守点検等 保守点検 16台 (3) 協力員活動費 協力員 26人	215千円 104千円		
23 院内介助サービス	6,677	7,279	△ 602	医療機関受診時に付添いが必要な高齢者に対し、受診時の待ち時間の付添い(院内介助)を提供する。			
	繰入金 479	603	△ 124				
24 区立シルバーピア管理運営	39,421	34,727	4,694	指定管理者により、区立シルバーピアの管理運営を行う。			
	その他 12,644	13,025	△ 381	管理戸数 4棟 76戸 (1) 光熱水費及び管理組合費等 6,371千円 (2) 指定管理料 33,008千円 (3) 事務費 42千円			
25 都営シルバーピア管理運営	747	741	6	都営シルバーピアの管理運営を行う。			
				管理戸数 1棟 20戸 (1) 光熱水費 105千円 (2) 運営委託 633千円 (3) 事務費 9千円			

福祉部

(単位：千円)

事業名	30年度	29年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
26 民間共同住宅借上げ事業	247,180	247,333	△ 153	民間賃貸住宅を区が借り上げ、住宅に困窮するひとり暮らし等の高齢者に供給する。			
	国庫支出金 12,004	12,125	△ 121	(1) シルバーピア 管理戸数 5棟 128戸 221,724千円			
	都支出金 9,814	9,868	△ 54	(2) 高齢者住宅 管理戸数 3棟 20戸 25,456千円			
	その他 26,526	27,095	△ 569				
	計 48,344	49,088	△ 744				
27 民間特別養護老人ホームに対する建設整備費助成	18,375	21,941	△ 3,566	社会福祉法人が建設した特別養護老人ホームに建設整備費を助成する。			
				(1) 区内1施設 16,343千円			
				(2) 区外1施設 2,000千円			
				(3) 事務費 32千円			
28 民間特別養護老人ホームに対する運営費助成等	53,194	57,688	△ 4,494	旧区立特別養護老人ホーム及び旧区立高齢者在宅サービスセンターに、施設維持のための費用等を助成する。			
	その他 9	7	2	(1) 運営費助成 53,091千円			
				(2) 事務費 103千円			
29 介護老人保健施設建設費補助	13,956	14,149	△ 193	区内介護老人保健施設の整備に要する建設資金の一部を補助する。			
30 地域密着型サービス施設整備費補助	130,496	256,706	△ 126,210	小規模多機能型居宅介護拠点(向丘地域活動センター跡地)、地域密着型サービス施設(春日二丁目)、地域密着型特養・小規模多機能型居宅介護等(茗荷谷住宅跡地)を整備する事業者に対して整備費を補助する。	15		
	都支出金 124,661	240,271	△ 115,610	(1) 施設整備費補助 129,533千円			○
				(2) 事業者選定経費等 963千円			
31 民間高齢者施設整備	16,876	122,396	△ 105,520	介護老人保健施設(旧福祉センター跡地)及び特別養護老人ホーム(旧教育センター跡地)施設整備費の償還払い補助を行う。 また、特別養護老人ホーム(春日二丁目)の整備を行う。			○
	都支出金 -	64,488	皆減	(1) 旧福祉センター跡地 5,220千円		16	
	その他 10,673	8,617	2,056	(2) 旧教育センター跡地 11,645千円			
	計 10,673	73,105	△ 62,432	(3) 事務費 11千円			

福祉部

(単位：千円)

事業名	30年度	29年度	増(△)減	説明	新 レ	重 点	計 画
32 高齢者施設改修工事	647,468	228,954	418,514	<p>文京大塚みどりの郷について、施設・設備等の機能を原状回復させるための改修工事等を行う。 文京くすのきの郷について、改修工事に向けた実施設計を行う。 また、区内2か所の高齢者在宅サービスセンターについて、老朽化した空調設備の改修工事を行う。</p> <p>(1) 文京大塚みどりの郷改修関係経費 598,226千円 (2) 文京くすのきの郷改修工事実施設計 29,187千円 (3) 文京本郷高齢者在宅サービスセンター空調設備改修工事 8,393千円 (4) 文京昭和高齢者在宅サービスセンター空調設備改修工事 11,662千円</p>	レ	40	○
33 長寿お祝い事業	56,714	55,388	1,326	<p>長寿と健康を願って、高齢者に祝金・品を贈呈する。</p> <p>(1) 敬老金 44,020千円 (2) 喜寿祝品 5,625千円 (3) 米寿祝品 3,676千円 (4) 新百歳祝金 1,380千円 (5) 既百歳祝金 1,070千円 (6) 事務費 943千円</p>			
34 障害者日中活動系サービス推進事業	51,882 都支出金 51,882	56,875 56,875	△ 4,993 △ 4,993	<p>生活介護、自立訓練、就労移行支援又は就労継続支援を実施する社会福祉法人等に対し、運営等に要する費用の一部を補助する。</p> <p>補助対象 7事業所</p>			
35 重度心身障害者(児)等福祉タクシー	67,416 都支出金 3,178 その他 - 計 3,178	66,677 3,180 1 3,181	739 △ 2 皆減 △ 3	<p>社会参加や外出が困難な心身障害者等に対し、福祉タクシー利用券を交付する。</p>			
36 預託販売事業	2,617 都支出金 1,288	2,619 1,288	△ 2 0	<p>障害者の積極的な社会参加の促進と、一般区民の障害者に対する理解及び相互の交流を図る場として、区内の障害者、高齢者の手作りの作品や障害者施設等で作られた製品を受け付け、外部出店先にて販売する。</p>			
37 障害者地域交流ふれあい事業	1,402 国庫支出金 316 都支出金 158 計 474	1,442 - 720 720	△ 40 皆増 △ 562 △ 246	<p>「障害者週間」に合わせて、区民が障害者に対する理解と認識を深め、障害のある人もない人も共にふれあい交流の場として、障害者(児)の作品などの展示を中心とした行事「ふれあいの集い」を開催する。</p>			○

福祉部

(単位：千円)

事業名	30年度	29年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
38 心身障害者(児)短期保護事業	39,887	40,777	△ 890	心身障害者(児)の介護者が介護を行うことが困難なときに、短期保護を行う。			
都支出金	19,625	19,991	△ 366				
その他	635	793	△ 158				
計	20,260	20,784	△ 524				
39 医療的ケア児在宅レスパイト事業	22,322	—	皆増	在宅で生活する医療的ケアを要する障害児の健康保持や介護する同居の保護者等の介護負担の軽減を図るため、看護師又は准看護師を派遣し、医療的ケア等を行う。	新		
都支出金	9,379	—	皆増				
その他	405	—	皆増				
計	9,784	—	皆増				
40 大塚福祉作業所改修関係経費	194,173	70,299	123,874	大塚福祉作業所の改修に係る工事費用を負担する。	レ	41	○
41 障害者就労支援事業	55,508	54,472	1,036	就労希望のある障害者の新規雇用や定着を促進するため、障害者の就労支援及び生活支援を行うとともに、企業への支援や就労先の開拓等を行う。			○
国庫支出金	2,411	2,335	76				
都支出金	4,003	3,208	795	(1) 就労支援センター運営経費 54,802千円			
その他	93	93	0	(2) シュレッダー業務委託 373千円			
計	6,507	5,636	871	(3) 企業実習・インターンシップ助成 304千円			
				(4) その他事務費等 29千円			
42 自立支援協議会運営	1,581	1,581	0	障害者等が地域において障害福祉サービスを利用して自立した生活を営むことができるよう、相談体制等地域の障害福祉に関するシステム等について協議を行う。			○
43 障害者差別解消推進事業	315	1,605	△ 1,290	障害者差別解消法の趣旨に基づき、障害を理由とする差別の解消を推進するため、理解促進事業(普及啓発物作成、窓口環境の整備)及び障害者差別解消支援地域協議会の運営を行う。			○
44 心のバリアフリー推進事業	2,683	3,765	△ 1,082	障害者等が日常生活及び社会生活を営む上で生じる「社会的障壁」を除去し、互いを尊重しながら共生する社会の実現を目指し、障害者等の理解を深めるための地域住民への働き掛けを行う。			
国庫支出金	190	672	△ 482				
都支出金	94	336	△ 242				
計	284	1,008	△ 724				

福祉部

(単位：千円)

事業名	30年度	29年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
45 情報のバリアフリー推進事業	3,262	4,230	△ 968	障害者の情報のバリアフリーを推進し、区の窓口において相談等に適切に対応するため、様々な支援ツールを活用して、円滑なサービス提供を図る。			○
	国庫支出金 1,350	—	皆増				
	都支出金 675	2,098	△ 1,423				
	その他 349	—	皆増				
	計 2,374	2,098	276				
46 障害者虐待防止対策事業	331	589	△ 258	障害者虐待防止センターを運営し、障害者虐待への対応や予防、関係機関とのネットワークの強化等を図る。			○
	国庫支出金 164	112	52				
	都支出金 82	56	26				
	計 246	168	78				
47 区立障害者住宅管理運営	4,185	3,984	201	指定管理者により、区立障害者住宅の管理運営を行う。 根津一丁目障害者住宅 6戸			
	その他 1,237	1,269	△ 32	(1) 管理組合費 778千円 (2) 指定管理料 3,397千円 (3) 事務費 10千円			
48 障害者グループホーム等整備費補助	51,876	34,138	17,738	障害者グループホーム等の整備費補助や特定施設に係る土地賃借料補助、開設後運営補助等を行う。 また、区内の障害福祉サービス事業所等に対し、防犯設備設置費用補助を行う。			
	都支出金 1,750	—	皆増	(1) 土地賃借料補助(小石川四丁目所有地) 2,982千円			○
	その他 5,423	4,979	444	(2) 開設後運営補助(本郷交流館跡地) 8,755千円			○
	計 7,173	4,979	2,194	(3) 開設後運営補助(動坂福祉会館跡地) 16,679千円	新		○
				(4) 工事費補助(動坂福祉会館跡地) 19,751千円	新		○
				(5) 障害者(児)施設防犯対策支援事業補助 3,500千円	新		
				(6) 施設整備等関係経費 209千円			
49 心身障害者(児)通所施設合同運動会	1,945	2,057	△ 112	心身障害者・児に対する地域社会の理解促進及び心身の健康と参加者相互の交流を深めることを目的として、区内にある心身障害者・児通所施設を利用する障害者と家族による運動会を行う。			○
	都支出金 967	1,028	△ 61				

福祉部

(単位：千円)

事業名	30年度	29年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
50 障害者基幹相談支援センター運営	91,825	86,427	5,398	総合福祉センター内の障害者基幹相談支援センターにおいて、総合的な相談支援、権利擁護に関する業務、関係機関等とのネットワーク構築及び地域移行・地域定着事業を実施する。			○
	国庫支出金 20,421	16,972	3,449				
	都支出金 10,211	8,486	1,725				
	計 30,632	25,458	5,174				
51 総合福祉センター内障害者支援施設補助	96,244	95,170	1,074	総合福祉センター内障害者支援施設の事業運営に対し、補助する。			
	その他 21,054	20,936	118	(1) 医療的ケア補助 6,000千円 (2) 就労訓練等推進補助 4,000千円 (3) 地域活動支援センター補助 8,867千円 (4) 送迎バス運行補助 25,845千円 (5) 強度行動障害者対応補助 22,000千円 (6) 運営補助 29,532千円			
52 障害者総合支援事業費	2,078,919	2,079,003	△ 84	障害者(児)が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービスに係る給付その他の支援を総合的に行う。			
	国庫支出金 1,017,483	1,010,315	7,168				
	都支出金 514,074	519,741	△ 5,667	(1) 運営事務費 22,176千円 (2) 審査会運営費 2,152千円 (3) 障害福祉サービス費 1,791,829千円 (4) 高額障害福祉サービス費等 1,663千円 (5) 自立支援医療費 234,298千円 (6) 補装具 26,801千円			
	計 1,531,557	1,530,056	1,501				
53 地域生活支援事業費	212,638	215,416	△ 2,778	障害者(児)が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を総合的に行う。			
	国庫支出金 43,673	39,647	4,026				
	都支出金 24,719	21,791	2,928	(1) 運営事務費 50千円 (2) 巡回入浴サービス運営経費 6,975千円 (3) コミュニケーション支援事業 4,775千円 (4) 日常生活用具の給付 47,668千円 (5) 移動支援事業等 151,947千円 (6) 緊急通報システム・火災安全システム 625千円 (7) 心身障害者自動車運転免許取得経費補助事業 330千円 (8) 身体障害者用自動車改造費助成事業 268千円			
	その他 63	63	0				
	計 68,455	61,501	6,954				

福祉部

(単位：千円)

事業名	30年度	29年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
54 障害児通所支援等事業費	259,548	275,281	△ 15,733	児童福祉法に基づき、障害児の通所支援事業を行う。 また、就学前の児童発達支援、医療型児童発達支援、保育所等訪問支援について、利用者負担額を助成する。			
国庫支出金	129,774	137,640	△ 7,866				
都支出金	64,887	68,820	△ 3,933	(1) 児童発達支援 56,772千円 (2) 医療型児童発達支援 432千円 (3) 放課後等デイサービス 197,160千円 (4) 肢体不自由児医療費 120千円 (5) 障害児相談支援 5,064千円			
計	194,661	206,460	△ 11,799				
55 中等度難聴児発達支援事業	1,096	1,096	0	聴力が身体障害者手帳の交付対象未満の中等度難聴児に係る補聴器購入費の一部を助成する。			
都支出金	548	548	0				
56 本郷福祉センター管理運営費	174,873	187,359	△ 12,486	本郷福祉センター(生活介護・放課後等デイサービス)の運営を、社会福祉法人に委託する。			
その他	83,740	86,338	△ 2,598	(1) 事業運営費 174,451千円 (2) 施設管理費 422千円			
57 心身障害者福祉作業所管理運営費	170,564	146,644	23,920	大塚・小石川福祉作業所の運営を、社会福祉法人に委託する。			
その他	116,730	88,824	27,906	(1) 事業運営費 159,920千円 (2) 施設管理費 10,644千円			
58 婦人相談員活動費	11,456	11,407	49	配偶者からの暴力の被害者、売春防止法等に基づく要保護女性等からの各種相談に対応するとともに、生活再建と自立に向けた支援を行う。			○
国庫支出金	2,671	1,995	676				
その他	1,324	1,332	△ 8				
計	3,995	3,327	668				
59 母子生活支援施設委託費	38,747	38,628	119	配偶者のいない女性について、監護すべき児童の福祉に欠けるところがあると認めるとき、保護者及び児童を母子生活支援施設に入所させる。 広域母子保護の実施施設 5施設			○
国庫支出金	19,342	18,103	1,239				
都支出金	9,174	9,051	123				
その他	54	54	0				
計	28,570	27,208	1,362				
60 母子・女性緊急一時保護事業	572	572	0	配偶者などから暴力被害を受けている母子及び女性で、緊急に保護することを要する者を一時的に施設等に入所させ、速やかな保護を行う。 また、被保護者に着替え等の日用品を支給する。			○
都支出金	286	286	0				

福祉部

(単位：千円)

事業名	30年度	29年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
61 自立支援教育訓練給付金事業	194 国庫支出金 145	176 132	18 13	児童扶養手当の受給水準にある母子家庭の母及び父子家庭の父の自立促進を図るため、指定教育訓練講座の受講料の一部を給付金として支給する。 対象者 4人			○
62 高等職業訓練促進給付金等事業	11,156 国庫支出金 8,292	8,113 5,953	3,043 2,339	児童扶養手当の受給水準にある母子家庭の母及び父子家庭の父の自立促進を図るため、就業に結び付きやすい資格の修業期間について、生活の負担の軽減を図ることを目的に給付金を支給する。 対象者 15人			○
63 生活保護受給者就労支援事業	18,015 国庫支出金 12,280	18,090 13,567	△ 75 △ 1,287	就労可能な生活保護受給者に対して、各種職業相談の実施や公共職業安定所等への同行、就職後の職場定着や離職防止の支援を行う。 また、就労に当たり課題がある受給者に対して、セミナー受講や体験就労等により就労意欲を喚起させ、自立に必要な支援を行う。 (1) 就労支援事業 3,240千円 (2) 就労意欲喚起支援事業 14,775千円			○
64 生活保護受給高齢者支援事業	8,169 国庫支出金 6,311 その他 956 計 7,267	13,220 11,566 — 11,566	△ 5,051 △ 5,255 皆増 △ 4,299	生活保護受給者のうち、介護サービス利用者等の自宅を支援員が訪問するなど、介護サービスの利用状況、生活状況等について確認することにより、受給者のニーズを踏まえた支援を行う。			
65 生活困窮者自立支援相談事業	22,060 国庫支出金 15,588	22,015 15,589	45 △ 1	生活保護に至る前の段階の自立支援策強化を図るため、生活困窮者からの相談に応じ、個別の自立支援計画を策定し、計画に基づき支援を行う。			○
66 生活困窮世帯学習支援事業	13,639 国庫支出金 6,819	11,580 5,790	2,059 1,029	意欲がありながら、家庭の経済的事情等により学習塾へ通えない小・中学生に対し、地域団体による学習支援を行う。	レ	2	○
67 健康管理支援事業	3,900 国庫支出金 2,963 その他 441 計 3,404	3,865 2,541 444 2,985	35 422 △ 3 419	精神障害者やアルコール・薬物依存症等を抱えている対象者に対し、自立支援に向けた援助や関係機関との連携を行うことで、対象者の身体の健康回復や維持を図り、地域での安定した生活の実現を目指す。			

福祉部

(単位：千円)

事業名	30年度	29年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
68 住居確保給付事業	6,982	8,177	△ 1,195	就労能力及び就労意欲のある離職者のうち、住宅を喪失するおそれのある者等に対し、住宅手当を支給するとともに、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う。 対象者 延48人			
	国庫支出金 4,960	3,361	1,599				
	都支出金 —	3,695	皆減				
	その他 368	385	△ 17				
	計 5,328	7,441	△ 2,113				
69 路上生活者対策事業	9,888	3,409	6,479	都と特別区とが共同して、自立支援センターの整備を行う。 (1) 自立支援事業経費負担金 9,824千円 (2) 事務費 64千円			○
70 生活保護法に基づく保護費	5,057,881	5,120,280	△ 62,399	日常生活に困窮し、最低限度の生活を維持することができない者に必要な生活、住宅、教育等の保護を行い、生活の安定と自立更生を図る。			
	国庫支出金 3,793,335	3,840,134	△ 46,799	(1) 生活扶助 1,992人 1,531,836千円			
	都支出金 172,654	174,558	△ 1,904	(2) 住宅扶助 2,048世帯 1,107,763千円			
	その他 102	102	0	(3) 教育扶助 50人 6,953千円			
	計 3,966,091	4,014,794	△ 48,703	(4) 介護扶助 1,403人 203,362千円			
				(5) 医療扶助 4,868人 2,120,667千円			
				(6) 出産扶助 1人 293千円			
				(7) 生業扶助 25人 5,255千円			
				(8) 葬祭扶助 70人 14,420千円			
				(9) 施設保護費 450人 20,066千円			
				(10) 施設事務費 384人 44,866千円			
				(11) 就労自立給付金 24人 2,400千円			

福祉部

(単位：千円)

事業名	30年度	29年度	増(△)減	説明	新 し	重 点	計 画
1 国民健康保険事業PR経費	2,907	3,196	△ 289	国民健康保険制度及び医療費適正化等に関するPRを行う。			
【国民健康保険特別会計】	都支出金						
1款 総務費	2,907	208	2,699	(1) 国保便利帳作成等 1,863千円			
1項 総務管理費				(2) 医療費通知 752千円			
				(3) ジェネリック通知 292千円			○
2 特定健康診査・特定保健指導	179,839	182,183	△ 2,344	40歳以上75歳未満の被保険者を対象として、生活習慣病に着目した特定健康診査・保健指導を実施する。			○
【国民健康保険特別会計】	国庫支出金						
8款 保健事業費	—	27,177	皆減				
1項 特定健康診査等事業費	都支出金						
	64,493	27,177	37,316				
	計						
	64,493	54,354	10,139				

福祉部・保健衛生部

(単位：千円)

事業名	30年度	29年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
4 認知症施策総合推進事業	8,329	7,731	598	認知症高齢者等に対する総合的な施策の推進として、地域において認知症の人を支援する関係者の連携を図るとともに、地域における認知症の人とその家族を支援する体制を構築する。 (1) 認知症地域支援・ケア向上事業 2,471千円 (2) 認知症初期集中支援推進事業 5,858千円			○
【介護保険特別会計】	国庫支出金						
3款 地域支援事業費	3,207	3,015	192				
2項 包括的支援事業・任意事業費	1,603	1,508	95				
その他	1,916	1,700	216				
計	6,726	6,223	503				
5 認知症介護教室	630	754	△ 124	要介護被保険者を現に介護する者の支援のため、認知症高齢者の介護に関することや介護に役立つ内容を提供する教室等を開催する。			○
【介護保険特別会計】	国庫支出金						
3款 地域支援事業費	243	294	△ 51				
2項 包括的支援事業・任意事業費	121	147	△ 26				
その他	145	166	△ 21				
計	509	607	△ 98				
6 認知症高齢者等徘徊対策事業	2,024	4,117	△ 2,093	認知症高齢者等が行方不明となることを予防するとともに、行方不明となった場合に早期発見及び早期保護を図るための事業を実施する。			○
【介護保険特別会計】	国庫支出金						
3款 地域支援事業費	779	1,605	△ 826				
2項 包括的支援事業・任意事業費	390	803	△ 413				
その他	466	906	△ 440				
計	1,635	3,314	△ 1,679				

子ども家庭部

(単位：千円)

事業名	30年度	29年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
1 保育園運営	1,068,548	986,684	81,864	区立保育園17園の運営管理を行う。			
	国庫支出金			(1) 保育教材・行事			
	208	208	0	42,557千円			
	都支出金			(2) 給食賄費			
	14,420	10,727	3,693	136,747千円			
	その他			(3) 保健衛生費			
	608,701	624,339	△ 15,638	29,266千円			
	計			(4) 管理費			
	623,329	635,274	△ 11,945	749,503千円			
				(5) 園舎維持費			
				110,358千円			
				(6) 施設設備整備			
				117千円			
2 保育園 障害児保育	198,574	148,747	49,827	障害のある児童や特別な支援を必要とする児童で、かつ、保育を必要とする児童を保育することにより、児童の健やかな発達を促進する。			○
	その他						
	14,144	10,475	3,669				
3 保育園 延長保育	40,114	41,344	△ 1,230	保護者の勤務時間等の理由により、午後6時15分から午後7時15分までの間、保育を必要とする1歳児クラス以上の児童を対象に、延長保育(スポット利用枠を含む。)を行う。			
	その他						
	17,792	15,991	1,801				
4 保育園 年末保育	632	1,245	△ 613	保護者の就労等により、年末の保育園休園期間中に保育を必要とする児童を対象に、年末保育を行う。			
	その他			実施園 区立保育園1園			
	240	240	0	定員 1日当たり40人			
5 保育園 緊急一時保育	143,064	139,203	3,861	保護者が疾病等の理由で保育を必要とする際の緊急一時保育事業を行うとともに、家庭的保育者との連携を図る。 また、緊急一時保育の未利用分を活用し、リフレッシュ一時保育事業を行う。			○
	国庫支出金						
	9,159	8,811	348				
	都支出金			実施園 区立保育園17園			
	9,159	8,811	348	定員 1園3人(7園)、2人(10園)			
	その他						
	39,604	40,512	△ 908				
	計						
	57,922	58,134	△ 212				
6 地域子育てステーション	1,225	1,225	0	区立保育園の地域開放を進め、離乳食の作り方、子育ての悩み等の初歩的な相談や指導を行う。			○
7 根津保育園運営費	101,419	90,697	10,722	民間事業者への業務委託により、区立根津保育園の運営を行う。			
				定員 21人			

子ども家庭部

(単位：千円)

事業名	30年度	29年度	増(△)減	説明	新 レ	重 点	計 画
8 お茶の水女子大学こども園 運営経費	182,889	176,245	6,644	区と国立大学法人お茶の水女子大学で協働し、区立の保育所型認定こども園の運営を行う。 定員 93人			○
	国庫支出金 455	366	89				
	都支出金 455	366	89				
	その他 27,030	8,391	18,639				
	計 27,940	9,123	18,817				
9 グループ保育室運営費	2,355	2,410	△ 55	グループ保育室(後楽幼稚園内)の運営管理を行う。 定員 12人			
	その他 4,032	4,032	0				
10 春日臨時保育所運営費	158,405	182,763	△ 24,358	認可保育所への入園待機をしている児童の受皿として、礒川公園内に認可外保育施設を開設し、待機児童の解消を図る。 定員 62人			
	都支出金 41,250	49,854	△ 8,604				
	その他 20,905	20,264	641				
	計 62,155	70,118	△ 7,963				
11 保育園型子育てひろば事業	553	592	△ 39	水道保育園内に、保護者と乳幼児が一緒に安心して遊びながら楽しい一時を過ごし、子育てについて気軽に相談もできる場を提供するとともに、子育てサークル等への支援を行う。			○
	国庫支出金 2,788	2,772	16				
	都支出金 2,788	2,772	16				
	計 5,576	5,544	32				
12 家庭的保育事業運営補助 (区認定)	11,412	27,722	△ 16,310	区が認定した家庭的保育者が、自宅等で家庭的な環境において行う保育に対し、補助する。 家庭的保育者(個人型) 3人			
13 私立保育園運営補助	1,048,769	667,399	381,370	区内の私立認可保育所等の運営に対し補助する。 (1) 認可保育所等 55園(うち分園5園) (29年度は、42園(うち分園5園)) 510,936千円 (2) 保育士宿舍借上げ支援事業補助 142,321千円 (3) 定期利用保育事業補助 97,685千円 (4) 開設後家賃補助 135,811千円 (5) 施設整備補助 161,165千円 (6) 財務分析 100千円 (7) 公有地測量等調査委託 751千円		1	○
	国庫支出金 179,463	68,905	110,558				
	都支出金 286,008	159,494	126,514				
	その他 22,568	11,054	11,514				
	計 488,039	239,453	248,586				

子ども家庭部

(単位：千円)

事業名	30年度	29年度	増(△)減	説明	新 レ	重 点	計 画
14 認証保育所運営補助	618,711 都支出金 53,100	730,365 57,000	△ 111,654 △ 3,900	区民が利用する認証保育所の運営に対し、補助する。 (1) 運営費 509,829千円 (2) 第3子保育料助成事業 4,800千円 (3) 保育料助成事業 104,040千円 (4) 財務分析等 42千円			
15 認可外保育施設保護者負担金助成	99,360 都支出金 49,680	99,360 49,680	0 0	認可外保育施設を利用している保護者を対象として、保育料の一部を助成する。			
16 保育士等キャリアアップ事業	353,473 都支出金 334,916	130,630 129,469	222,843 205,447	保育士等のキャリアアップに向けた取組を行っている私立認可保育所等及び認証保育所運営事業者に対し、賃金改善に要した経費の一部を助成する。 (1) 認可保育所 34園 (2) 家庭的保育事業 2園 (3) 小規模A型保育所 7園 (4) 事業所内保育所(従業員枠) 3園 (5) 認証保育所 3園 (6) 居宅訪問型保育事業 1事業所 (7) 企業主導型保育事業 2園	レ	1	○
17 保育サービス推進事業	153,006 都支出金 139,126	123,944 120,748	29,062 18,378	多様なニーズに応じた保育サービスを提供する私立認可保育所等運営事業者に対し、運営費の一部を助成する。 (1) 認可保育所 34園 (2) 家庭的保育事業 2園 (3) 小規模A型保育所 7園 (4) 事業所内保育所(従業員枠) 3園	レ	1	
18 保育体制強化事業	35,640 国庫支出金 — 都支出金 26,730 計 26,730	23,760 11,880 5,940 17,820	11,880 皆減 20,790 8,910	地域住民や子育て経験者などの地域の多様な人材(保育支援者)を、保育に係る周辺業務に活用し、保育士の負担を軽減する私立認可保育所等運営事業者に対し、運営費の一部を助成する。 (1) 認可保育所 41園 (2) 家庭的保育事業 2園 (3) 小規模A型保育所 7園	レ		
19 保育補助者雇上強化事業	88,590 国庫支出金 — 都支出金 77,516 計 77,516	15,505 11,628 1,938 13,566	73,085 皆減 75,578 63,950	保育補助者雇上により保育士の業務負担軽減を図る私立認可保育所等運営事業者に対し、運営費の一部を助成する。 (1) 認可保育所 41園 (2) 家庭的保育事業 2園 (3) 小規模A型保育所 7園	レ		

子ども家庭部

(単位：千円)

事業名	30年度	29年度	増(△)減	説明	新	重点	計画
20 保育施設指導検査事業	346	468	△ 122	保育の質向上のため、区内私立認可保育所等に対して、指導検査を行う。		1	
	国庫支出金						
	—	800	皆減				
	都支出金						
	—	800	皆減				
	計						
	—	1,600	皆減				
21 第一中学校校庭内私立認可保育所準備経費	184,249	—	皆増	認可保育所の入園待機児童を解消する緊急対策として、第一中学校校庭内に私立認可保育所を開設するため、施設整備経費の一部を補助する。	新	1	○
	国庫支出金						
	106,035	—	皆増				
	都支出金						
	68,255	—	皆増				
	計						
	174,290	—	皆増				
22 音羽地域活動センター跡地私立認可保育所準備経費	254,294	—	皆増	認可保育所の入園待機児童を解消する緊急対策として、音羽地域活動センター跡地に私立認可保育所を開設するため、施設整備経費の一部を補助する。	新	1	○
	国庫支出金						
	148,395	—	皆増				
	都支出金						
	91,968	—	皆増				
	計						
	240,363	—	皆増				
23 教育・保育カリキュラム策定	597	1,265	△ 668	30年度から適用される新たな教育・保育カリキュラムについて、区立保育園及び幼稚園での実践状況の検証を行う。			○
24 さしがや保育園アスベスト健康対策	2,009	1,301	708	さしがや保育園アスベストばく露事故の健康対策の対象者に対し、心理相談等の健康対策を行う。 (1) アスベスト健康対策 1,178千円 (2) シンポジウム 831千円	新		
25 児童の保育委託	5,433,056	4,252,065	1,180,991	区内在住の児童の保育を、区内私立保育園及び区外公私立保育園に委託する。 (1) 保育委託 5,432,613千円 (2) 事務費 443千円	レ	1	○
	国庫支出金						
	1,282,046	918,424	363,622				
	都支出金						
	641,949	460,305	181,644				
	その他						
	664,561	637,560	27,001				
	計						
	2,588,556	2,016,289	572,267				
26 私立幼稚園就園奨励費補助(国補助事業)	140,024	154,331	△ 14,307	私立幼稚園に在籍する園児の保護者に対して、補助金を交付することにより、保育料の経済的負担を軽減する。 (1) 第1子 29,637千円 (2) 第2子 98,375千円 (3) 第3子以降 12,012千円			
	国庫支出金						
	35,005	38,582	△ 3,577				

子ども家庭部

(単位：千円)

事業名	30年度	29年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
27 児童扶養手当の支給	293,257	322,277	△ 29,020	父又は母と生計を同じくしていない児童の父又は母等に支給する。			
	国庫支出金			(1) 第一子分(全部支給) 145,497千円			
	97,519	107,198	△ 9,679	支給対象 286人			
	その他			手当額 42,290円/月			
	3	2	1	(2) 第一子分(一部支給) 126,074千円			
	計			支給対象 383人			
	97,522	107,200	△ 9,678	手当額 所得により決定			
				(3) 第二子分(全部支給) 10,108千円			
				支給対象 84人			
				手当額 9,990円/月			
				(4) 第二子分(一部支給) 9,181千円			
				支給対象 99人			
				手当額 所得により決定			
				(5) 第三子分(全部支給) 1,344千円			
				支給対象 18人			
				手当額 5,990円/月			
				(6) 第三子分(一部支給) 355千円			
				支給対象 6人			
				手当額 所得により決定			
				(7) 事務費 698千円			
28 児童手当・児童育成手当の支給	2,930,172	2,839,519	90,653	(1) 児童手当 2,674,380千円			
	国庫支出金			中学校修了前の子どもを養育する保護者に支給する。			
	1,870,476	1,811,524	58,952	ア 3歳未満 664,200千円			
	都支出金			支給対象 3,690人			
	401,952	391,078	10,874	手当額 15,000円/月			
	その他			イ 3歳以上小学校修了前 1,011,780千円			
	9	9	0	支給対象 8,165人			
	計			手当額 10,000円・15,000円/月			
	2,272,437	2,202,611	69,826	ウ 中学生 235,320千円			
				支給対象 1,961人			
				手当額 10,000円/月			
				エ 所得制限世帯 763,080千円			
				支給対象 12,718人			
				手当額 5,000円/月			
				(2) 児童育成手当 240,917千円			
				ア 育成手当 227,664千円			
				ひとり親世帯で、満18歳に達した日以降最初の3月31日までの児童に支給する。			
				支給対象 延16,864人			
				手当額 13,500円/月			
				イ 障害手当 13,253千円			
				20歳未満で、愛の手帳1～3度程度、身体障害者手帳1・2級程度、脳性麻ひ又は進行性筋萎縮症の児童に支給する。			
				支給対象 延855人			
				手当額 15,500円/月			
				(3) 事務費 14,875千円			

子ども家庭部

(単位：千円)

事業名	30年度	29年度	増(△)減	説明	新	重点	計画
29 乳幼児及び義務教育就学児医療費助成	1,065,378 その他 24	1,010,332 23	55,046 1	乳幼児及び義務教育就学児の保護者が負担した医療費の自己負担分を助成する。 (1) 医療費助成等 1,063,654千円 (2) 事務費 1,724千円			
30 子育てひろば事業	29,865 国庫支出金 6,450 都支出金 6,450 その他 16 計 12,916	28,421 6,372 6,372 21 12,765	1,444 78 78 △ 5 151	保護者と乳幼児が、一緒に安心して遊びながら楽しい一時を過ごし、子育てについて気軽に相談もできる場を提供することで、子育て支援を行う。 (1) 子育てひろば西片 5,186千円 (2) 子育てひろば汐見 3,757千円 (3) 子育てひろば江戸川橋 20,922千円			○
31 地域子育て支援拠点助成	24,324 国庫支出金 7,684 都支出金 7,684 計 15,368	13,763 4,587 4,587 9,174	10,561 3,097 3,097 6,194	区の指定を受けて、地域団体等が運営する地域子育て支援拠点事業に対し、運営費等を助成する。	レ		○
32 一時保育事業	119,699 国庫支出金 6,930 都支出金 6,930 その他 49,185 計 63,045	113,599 6,618 6,618 50,330 63,566	6,100 312 312 △ 1,145 △ 521	満1歳から小学校就学前の子どもを一時的に保育する。 (1) キッズルーム運営費 ア キッズルーム目白台 30,093千円 イ キッズルームシビック 52,709千円 ウ キッズルームかごまち 31,408千円 (2) 事務費 5,489千円			○
33 病児・病後児保育事業	36,498 国庫支出金 10,052 都支出金 11,852 計 21,904	35,130 10,013 12,038 22,051	1,368 39 △ 186 △ 147	保護者が仕事等で保育ができない場合に、病中及び病気回復期のため集団保育が困難な児童(生後4か月から小学校第3学年まで)を施設で一時的に預かり、保育を行う。また、訪問型病児・病後児保育利用者には、利用料の一部を助成する(上限額4万円/年)。生活保護世帯等の本人負担を軽減するため、利用料を全額補助する。 (1) 施設型病児・病後児保育事業 32,694千円 (2) 訪問型病児・病後児保育利用料助成事業 3,600千円 (3) 生活保護世帯等に対する負担軽減補助 ア 施設型病児・病後児保育事業 96千円 イ 訪問型病児・病後児保育利用料助成事業 108千円			○
					新	2	

子ども家庭部

(単位：千円)

事業名	30年度	29年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
34 乳幼児ショートステイ事業	5,089	4,918	171	保護者が疾病その他の理由により、家庭において養育することが一時的に困難となった場合、区が委託する乳児院で児童を短期間養育する。			○
	国庫支出金						
	151	152	△ 1	実施施設 1か所			
	都支出金			定員 1人			
	151	152	△ 1				
	計						
	302	304	△ 2				
35 子どもショートステイ事業	20,628	16,789	3,839	保護者の疾病、就労その他の理由により、家庭において養育することが一時的に困難となった場合、総合福祉センターの専用室で児童を短期間養育する。			○
	国庫支出金						
	577	535	42	実施施設 1か所			
	都支出金			定員 3人			
	577	535	42				
	計						
	1,154	1,070	84				
36 子育て訪問支援券	79,421	67,867	11,554	満2歳未満の児童の保護者が、安心・安全なシッターサービスを低額な負担で利用できるよう、子育て訪問支援券を配布する。 また、小学校6年生以下の児童がいるひとり親家庭に対し、リフレッシュなど事由を問わず利用できる、ひとり親家庭用の子育て訪問支援券を配布する。			○
	都支出金			(1) 子育て訪問支援券(0・1歳) 71,656千円			
	39,709	33,832	5,877	(2) 子育て訪問支援券(ひとり親家庭) 7,001千円	レ	2	
				(3) 事務費 764千円			
37 ファミリー・サポート・センター事業	20,188	15,799	4,389	地域における子育ての相互援助活動として、子育ての援助を行う提供会員と援助を受ける依頼会員からなる会員組織により、子どもの一時預かりや保育施設への送迎等を行う。			○
	国庫支出金						
	5,400	5,400	0				
	都支出金						
	5,400	5,400	0				
	計						
	10,800	10,800	0				
38 子育て支援事業利用者負担軽減補助	3,140	—	皆増	生活保護世帯等の本人負担を軽減するため、一時保育事業、子育て訪問支援券事業等の子育て支援事業の利用料の一部を補助する。	新	2	○
39 子育て情報提供事業	3,608	3,503	105	子育て支援サービスの周知を目的とした子育てガイドを民生委員・児童委員と協働で作成する。 また、区内在住の妊婦及び3歳未満の児童の保護者に対し、メールマガジンの配信を行う。			○
	都支出金			(1) 子育てガイド発行 1,803千円			
	1,781	1,730	51	(2) 子育て応援メールマガジン配信 1,785千円			
	その他			(3) 事務費 20千円			
	30	30	0				
	計						
	1,811	1,760	51				
40 子育て支援員研修	3,025	4,064	△ 1,039	地域における子育て支援の担い手を育成するため、子育て支援員研修を実施する。			○
	国庫支出金			(1) 基本研修 2,397千円			
	1,420	1,894	△ 474	(2) 地域子育て支援拠点研修 628千円			

子ども家庭部

(単位：千円)

事業名	30年度	29年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
41 子育て支援計画改定	4,564	—	皆増	子育て支援計画の改定に向けて、基礎資料とするためのニーズ調査を実施する。	新		
42 子ども宅食プロジェクト事業	38,131	20,052	18,079	コンソーシアムを形成して運営する子ども宅食プロジェクト事業に対し、運営費等を助成する。	レ	2	○
	繰入金			(1) 事業補助 38,000千円			
	38,000	20,000	18,000	(2) 事務費 131千円			
43 子ども家庭相談事業	32,402	30,256	2,146	子ども家庭支援センターにおいて、子どもと家庭に関する総合的な相談や子育てに関する支援を行う。			○
	国庫支出金			(1) 専門相談員 8,688千円			
	3,838	3,131	707	(2) 相談・支援員 15,743千円			
	都支出金			(3) 巡回相談事業 4,356千円	レ	2	
	6,363	4,045	2,318	(4) 事務費 3,615千円			
	その他						
	2,281	1,851	430				
	計						
	12,482	9,027	3,455				
44 児童虐待防止対策事業	1,688	1,655	33	要保護児童対策地域協議会の運営、児童虐待防止啓発及び虐待防止支援事業を行う。			○
	国庫支出金						
	257	257	0				
	都支出金						
	605	578	27				
	計						
	862	835	27				
45 育児支援ヘルパー事業	11,802	7,593	4,209	児童虐待を未然に防ぐため、児童の養育が困難な家庭等にヘルパーを派遣する。			○
	国庫支出金						
	2,825	1,904	921				
	都支出金						
	2,825	1,904	921				
	計						
	5,650	3,808	1,842				
46 親子ひろば事業	1,535	1,343	192	子ども家庭支援センター親子ひろばの運営を行う。			○
	都支出金						
	18	16	2				
47 子ども養育専門法律相談事業	1,013	1,113	△ 100	離婚等に際する子どもの養育支援について、弁護士による専門相談等を行う。			○
	都支出金						
	500	500	0				
48 児童相談所基本計画策定	4,783	—	皆増	児童相談所の開設に当たり、基本計画の策定を行う。	新		○
49 旧合同宿舎小石川住宅跡地ひろば暫定利用整備工事	29,540	—	皆増	児童相談所の建設工事着工までの期間を暫定利用するため、敷地の整備工事を行う。	新		

保健衛生部

(単位：千円)

事業名	30年度	29年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
1 公衆浴場補助	56,575	53,029	3,546	<p>区内公衆浴場の運営を支援することで、区民の公衆浴場を利用する機会の確保を図る。 また、公衆浴場改修・改築費用及びクリーンエネルギー燃料費等の補助のほか、専門家派遣の実施など、浴場経営を次世代へ承継することに対する総合的な支援を行う。</p> <p>(1) 浴場需要対策費補助 13,583千円 (2) 施設整備費等補助 19,870千円 (3) 公衆浴場承継支援補助 11,080千円 (4) クリーンエネルギー燃料費補助 4,200千円 (5) 経営支援専門家派遣 123千円 (6) 事業承継支援専門家派遣 519千円 (7) 出合いの湯 7,200千円</p>	新	17	○
2 高齢者いきいき入浴事業	42,323	42,310	13	<p>高齢者の閉じこもり防止や介護予防を図るため、区内公衆浴場を活用して、シニア入浴事業を行う。</p>			
	その他 2	6,137	△ 6,135				
3 災害時の医療救護活動	11,106	12,286	△ 1,180	<p>大震災等に備え、災害医療運営連絡会の設置及び医療資材の整備、点検等を行う。</p> <p>(1) 災害医療運営連絡会 134千円 (2) トリアージ研修 26千円 (3) 医療資材更新委託 9,614千円 (4) 避難所総合訓練 446千円 (5) 災害医療用テント等の購入 670千円 (6) 災害時支援計画の作成及びモニタリング 216千円</p>			○
	都支出金 851	1,188	△ 337				
4 休日診療費	73,656	72,352	1,304	<p>日曜日、国民の祝日等において、休日診療体制を整備する。</p> <p>(1) 内科、小児科等 45,292千円 (2) 歯科 15,788千円 (3) 薬局 12,576千円</p>			
5 微生物検査	9,186	9,034	152	<p>環境衛生、食品衛生及び公衆衛生等の試験検査を実施するとともに、災害時における感染症特定のための検査用試薬を整備する。</p> <p>(1) 検査経費 8,813千円 (2) 災害用保存試薬の整備 373千円</p>			
	その他 3	3	0				
6 放射線対策	3,062	2,832	230	<p>区立小・中学校、区立保育園等で提供される給食等について、放射性物質を測定する。</p> <p>(1) 調理済み給食等の測定 892千円 (2) 給食食材の測定 2,170千円</p>			

保健衛生部

(単位：千円)

事業名	30年度	29年度	増(△)減	説明	新	重点	計画
7 地域医療連携	16,734 都支出金 4,240	16,627 11,055	107 △ 6,815	<p>地区医師会、区内大学病院等による協議会及び分野別の検討部会を設置し、地域医療連携を推進する。 また、医療と介護の連携を目的とした多職種ネットワークの運営及び医療機関情報検索システムの構築を行う。</p> <p>(1) 協議会・部会関係経費 1,806千円 (2) 在宅医療講演会 137千円 (3) かかりつけマップ作成 3,434千円 (4) 在宅療養生活支援ガイドブック作成 702千円 (5) 多職種ネットワーク運営 1,080千円 (6) 医療機関情報検索システム構築 3,095千円 (7) 在宅療養支援連携相談窓口 6,480千円</p>			○
8 骨髄移植ドナー支援	526 都支出金 210	— —	皆増 皆増	<p>骨髄移植等の一層の推進と骨髄ドナー希望登録者の増加を図るため、入院又は通院期間中の休業補償として、ドナー及び雇用する事業者に対して補助する。</p>	新	18	
9 庶務関係経費	15,820 その他 34	12,846 34	2,974 0	<p>ガソリン車の老朽化に伴い、電気自動車を新規購入する。</p> <p>(1) 電気自動車購入 2,377千円 (2) その他経費 13,443千円</p>	新	36	
10 食品の安全対策の推進	18,109 その他 20,065	17,491 20,918	618 △ 853	<p>法令に基づき、食品営業施設の許認可事務及び監視指導等を行い、食品衛生の普及・向上を図る。</p> <p>(1) 食品衛生監視 12,738千円 (2) 食中毒対策 5,371千円</p>			○
11 快適な生活環境の確保	11,576 都支出金 2,258 その他 1,006 計 3,264	11,059 2,131 913 3,044	517 127 93 220	<p>法令に基づき、営業施設の許認可事務及び監視指導等を行い、環境衛生の普及・向上を図る。 また、デング熱等感染症対策として蚊の発生源対策(成長制御剤購入、発生時の薬剤散布委託等)、ネズミ害虫駆除対策(区民宅へのネズミ侵入防止対策支援等)を行う。</p> <p>(1) 環境衛生監視 1,612千円 (2) 建築物等衛生監視 989千円 (3) ネズミ害虫駆除対策 8,975千円</p>			○ ○ レ
12 動物の愛護及び被害防止	15,080 都支出金 3,946	14,989 3,946	91 0	<p>犬猫による被害防止と動物との共生社会の実現を図るため、動物の飼養管理の適正化に関する普及・啓発や飼い主のいない猫の去勢・不妊手術費用の一部補助等を行う。</p> <p>(1) 去勢・不妊手術費用補助 10,750千円 (2) 去勢・不妊手術委託等 2,567千円 (3) 動物の飼養管理の適正化に関する普及・啓発等 1,763千円</p>			○

保健衛生部

(単位：千円)

事業名	30年度	29年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
13 医療安全対策の推進	11,627	6,724	4,903	医療関係施設の安全体制を確保するとともに、区民のための医療相談体制を整備することで、区民の生命と健康を守る。			○
	都支出金						
	149	—	皆増	(1) 医療監視			7,179千円
	その他			(2) 地域医療相談事業			4,448千円
	575	597	△ 22				
	計						
	724	597	127				
14 薬事衛生監視	3,011	3,734	△ 723	医薬品等の品質、有効性及び安全の確保のため、医薬品販売業、薬局、高度管理医療機器等の許可事務、監視指導、検査等を行う。			○
	国庫支出金						
	—	622	皆減	(1) 販売業等監視指導			1,962千円
	その他			(2) 薬局等監視指導			649千円
	3,777	4,399	△ 622	(3) 高度管理医療機器等監視指導			400千円
	計						
	3,777	5,021	△ 1,244				
15 受動喫煙防止対策	452	100	352	区内民間事業者及び区立施設等に対して受動喫煙防止対策の普及・啓発の推進を図る。 また、新たに制定される都条例に対応したパンフレット・ポスターを作成し、条例の趣旨を周知する。	レ		
	都支出金						
	226	—	皆増				
16 健康相談	5,230	5,249	△ 19	区民の健康相談を実施する。必要に応じて、X線検査、血圧測定、尿検査、骨密度測定等を行うとともに、健康診断書を発行する。			
	国庫支出金						
	28	—	皆増				
	都支出金						
	322	322	0				
	その他						
	806	724	82				
	計						
	1,156	1,046	110				
17 歯科保健	40,737	33,375	7,362	乳幼児から高齢者までの各年齢層に応じた歯科保健事業を実施し、区民の歯科保健に対する意識を高めるとともに、在宅歯科診療を推進するため、歯科医師会に対し、在宅歯科診療用ポータブルユニットの導入費用を一部助成する。 また、歯周疾患検診の対象を後期高齢者まで拡大する。			
	都支出金						
	2,999	2,852	147	(1) 歯科保健教育			108千円
	その他			(2) 歯科保健相談			9,167千円
	2,194	1,411	783	(3) 在宅療養者等歯科訪問健診・相談指導			8,869千円
	計			(4) 在宅歯科診療促進助成			480千円
	5,193	4,263	930	(5) 歯周疾患検診			22,113千円

保健衛生部

(単位：千円)

事業名	30年度	29年度	増(△)減	説明	新	重点	計画
18 精神障害回復途上者デイケア事業	4,319	4,319	0	回復途上にある精神障害者に対して、社会参加・自立・社会復帰の促進を図るため、集団指導・訓練を実施する。			○
19 精神障害者福祉手当の支給	2,827	2,846	△ 19	区内に住所を有する精神障害者保健福祉手帳1級の障害者に、一定の条件の下、区独自の手当を支給することで、生活の安定を支援する。			○
20 うつ病・自殺対策	4,880 都支出金 3,112	784 392	4,096 2,720	自殺に関する正しい知識と理解を促すため、普及啓発を行うとともに、携帯電話やパソコンなどで自己確認できる心の健康チェックシステム(こころの体温計)を運用する。 また、31年度の自殺対策計画策定に向け、検討会議の設置及び計画策定を実施する。 (1) 普及啓発等 827千円 (2) 自殺対策計画策定 4,053千円	新		
21 結核・感染症予防対策事業	19,605 国庫支出金 9,629 都支出金 144 その他 1 計 9,774	20,360 9,602 144 1 9,747	△ 755 27 0 0 27	結核・感染症の予防等を行い、公衆衛生の向上及び増進を図る。 (1) 感染症対策 9,009千円 (2) 新型インフルエンザ対策 294千円 (3) 結核患者医療費公費負担等 9,582千円 (4) 結核定期病状調査 720千円			○
22 予防接種	784,064 国庫支出金 3,259 都支出金 6,785 その他 106,461 計 116,505	780,992 3,578 6,661 113,491 123,730	3,072 △ 319 124 △ 7,030 △ 7,225	予防接種の接種勧奨及び接種費助成を行い、感染症予防を図る。 (1) 定期予防接種 761,903千円 ア 予防接種費 740,319千円 イ 予防接種スケジュール管理モバイルサービス 1,254千円 ウ 里帰り先での接種費助成 8,995千円 エ 事務費 11,335千円 (2) 任意予防接種 21,986千円 ア おたふく、MR、麻しん・風しん 9,204千円 イ 先天性風しん症候群対策事業 9,644千円 ウ 高齢者肺炎球菌 2,415千円 エ 事務費 723千円 (3) 予防接種健康被害調査委員会 175千円			○
23 予防接種管理システム	3,725	3,725	0	予防接種管理システムを運用し、予防接種記録等の管理及び他自治体との情報連携を図る。			○
24 難病リハビリ教室	775	775	0	在宅難病患者のQOL(Quality Of Life)を維持・向上させるため、難病リハビリ教室及びパーキンソン病体操教室を実施する。			○

保健衛生部

(単位：千円)

事業名	30年度	29年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
25 健康教育	3,579 都支出金 613	3,526 613	53 0	健康の保持・増進と疾病予防を目的とした健康教室を開催する。 また、たばこ関連疾病の予防を図るため、一般健康相談等でスモーカーライザーによる測定と禁煙指導等を行う。			○
26 健康診査・保健指導	155,035 都支出金 6,809	154,207 6,908	828 △ 99	国民健康保険被保険者等が生活習慣病に着目した特定健診を区内指定医療機関で実施する。その際、区独自の検査項目を追加する。 また、生活保護受給者や保険者が実施する特定健診を受けられない者に対し、特定健診に準じた健診を行う。 特定健康診査等の受診率向上のため、39歳の区民が自身の健康を見直すきっかけとなるパンフレットを作成する。 (1) 健康診査・保健指導関係経費 152,901千円 (2) 若年層向けパンフレット作成 2,134千円			○
27 各種がん検診	486,877 国庫支出金 4,343	409,189 3,370	77,688 973	がんの早期発見・早期治療を図るため、各種がん検診を実施する。 また、がん検診における精度管理を行うため、がん検診システムを構築する。 (1) 乳がん検診 46,145千円 (2) 子宮がん検診 99,487千円 (3) 胃がん検診 257,699千円 (4) 大腸がん検診 60,441千円 (5) 女性特有のがん検診 6,673千円 (6) がん検診システム 16,432千円			○
28 訪問指導事業	12,425 都支出金 2,896 その他 1,215 計 4,111	12,429 2,896 1,222 4,118	△ 4 0 △ 7 △ 7	健康診査で指導が必要となった者、在宅療養上の健康支援が必要な者及び介護に携わる家族を対象に、保健師・看護師等が訪問指導(服薬管理、生活習慣病や骨折・転倒の予防、寝たきり予防等)を行う。			
29 栄養指導講習会	6,733 その他 405	3,456 -	3,277 皆増	疾病予防と健康づくりに関する知識を深め、望ましい食習慣の定着を図るため、成人、母子等を対象とした栄養指導講習会を開催する。			○
30 食品表示	162	286	△ 124	食品表示法に基づく、区民及び表示義務事業者に対する普及啓発、指導を行う。			

保健衛生部

(単位：千円)

事業名	30年度	29年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
31 食育普及	3,300	3,107	193	区民が事業者や大学等と協力し、食に関するイベント(ハッピーベジタブルフェスタ)の開催や、野菜塾の受講などを通して、食に関する理解を深め、健康増進を図る。			○
	都支出金 1,650	1,503	147				
32 乳幼児健康診査	38,286	39,768	△ 1,482	4か月児を対象に、健康診査を行い、疾病の早期発見に努めるとともに、育児に必要な保健指導を行う。 また、6・9か月児の健康診査を医師会に委託して行う。			
33 1歳6か月児健康診査	20,651	20,893	△ 242	1歳6か月児を対象に歯科健診を行い、疾病の早期発見に努めるとともに、育児に必要な保健指導を行う。 また、医師会委託により、健康診査を行う。			
34 3歳児健康診査	13,714	13,642	72	3歳児を対象に、健康診査と歯科健診を行い、疾病の早期発見に努めるとともに、育児に必要な保健指導を行う。			
35 妊婦健康診査	211,713	218,860	△ 7,147	妊婦の健康リスクを把握し、より安全な出産と健診に要する経済的負担を軽減するため、14回分の妊婦健診費用を負担するとともに、歯周疾患のリスクが高くなる妊娠中に歯周疾患検診を行い、口腔保健の向上を図る。			○
36 特定不妊治療費助成事業	18,000	20,000	△ 2,000	医療保険適用外の特定不妊治療を受ける区民に対し、10万円を限度に治療費を助成する。			○
37 特定不妊治療費融資あっせん	70	90	△ 20	指定医療機関において特定不妊治療を受ける区民に対し、治療費の融資あっせん及び利子補給を行う。			○
38 男性不妊検査費助成事業	70	260	△ 190	男性不妊検査を受ける区民に対し、1万円を限度に検査費を助成する。			○
39 乳児家庭全戸訪問事業	10,967	10,897	70	生後4か月以内の乳児のいる全ての家庭を訪問し、妊娠・出産に伴う親子の健康管理を行うとともに、子育て相談や子育て支援に関する情報提供を行う。 また、継続支援が必要な家庭には適切なサービス提供を行う。			○
	国庫支出金 3,034	2,978	56				
	都支出金 3,034	2,978	56				
	計 6,068	5,956	112				
40 母親・両親学級	7,080	7,136	△ 56	妊婦及びその家族を対象に、妊娠中の生活や子育てについて学習することと、交流の場を設けることを目的として講習会を開催する。 (1) 母親学級 2,485千円 (2) 両親学級 4,595千円			○

保健衛生部

(単位：千円)

事業名	30年度	29年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
41 妊娠・出産支援事業	64,313	56,945	7,368	<p>ぶんきょうハッピーベイビープロジェクトとして、シンポジウムの開催及び大学祭等での啓発冊子の配布や、区と関係機関等が応援団を結成し、妊娠・出産支援の充実に取り組む。</p> <p>また、安心して出産・育児ができるよう支援するため、保健師による妊婦面接及び育児パッケージの配布を行う。</p> <p>さらに、ネウボラ事業における宿泊型ショートステイ事業の拡充を行うとともに、デイサービス型サロン及び訪問相談事業を実施する。</p>			○
	国庫支出金						
	15,274	12,210	3,064				
	都支出金						
	34,819	39,510	△ 4,691				
	その他						
	1,617	1,591	26				
	計			(1) ぶんきょうハッピーベイビープロジェクト			
	51,710	53,311	△ 1,601	2,223千円			
				ア ぶんきょうハッピーベイビー応援団経費			
				732千円			
				イ 妊娠・出産シンポジウム等			
				484千円			
				ウ 普及啓発冊子の印刷			
				1,007千円			
				(2) 文京区版ネウボラ事業			
				62,090千円			
				ア 妊産婦相談業務委託等			
				40,382千円			
				イ 産後セルフケア教室等			
				1,627千円			
				ウ 土曜交流事業			
				341千円			
				エ 産後ケア事業			
				19,579千円	レ	3	
				(ショートステイ、外来型母乳相談、デイサービス型サロン、訪問相談事業)			
				オ 母乳教室			
				161千円			
42 乳幼児家庭支援保健事業	3,831	3,831	0	乳幼児健診時に、スクリーニングを行い、子育て困難家庭や虐待の危険性のある親子を早期に発見し、適切な支援を行う。			○
	都支出金						
	481	481	0				
43 健康づくり事業	42,149	38,870	3,279	運動指導等を通じて、区民の健康の保持増進を図るため、健康検査、自主トレーニング支援、運動教室等を行う。			
	その他						
	14,804	14,457	347				
44 医療的ケア児在宅レスパイト事業	5,055	—	皆増	在宅で医療的ケア児を介護する保護者の負担軽減等のため、看護師又は准看護師の派遣を行う。	新		
	都支出金						
	2,527	—	皆増				

保健衛生部

(単位：千円)

事業名	30年度	29年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
45 障害者総合支援事業費	887,483	652,261	235,222	障害者(児)が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービスに係る給付その他の支援を総合的に行う。 また、区内精神障害者事業所の防犯設備設置に係る経費を補助する。			
国庫支出金	348,146	234,906	113,240				
都支出金	233,516	183,601	49,915	(1) 審査会運営費 481千円			○
その他	441	444	△ 3	(2) 障害福祉サービス費 383,621千円			○
計	582,103	418,951	163,152	(3) 障害児通所支援等事業費 308,475千円			
				(4) 自立支援医療 1,402千円			
				(5) 地域生活支援事業 118,228千円			○
				(6) 地域安心生活支援事業 37,687千円			○
				(7) 障害者日中活動系サービス推進事業 34,679千円			○
				(8) 精神障害者ホームヘルパー養成研修事業 80千円			○
				(9) 精神障害者グループホーム開設費等助成 1,030千円			○
				(10) 精神障害者グループホーム施設防犯緊急対策事業補助 1,800千円	新		
46 保健サービスセンター管理運営費	26,904	32,808	△ 5,904	保健サービスセンターの業務を行うため、設備整備及び維持管理を行う。			
国庫支出金	340	3,325	△ 2,985	(1) 施設維持管理経費 23,889千円			
その他	5	5	0	(2) 設備整備 3,015千円			
計	345	3,330	△ 2,985				
47 公害保健福祉・予防事業	5,272	4,864	408	被認定者の健康を回復するとともに、健康被害を予防するための事業を行う。			○
その他	4,776	4,491	285	(1) 呼吸器健康講座 125千円			
				(2) 家庭療養指導 43千円			
				(3) インフルエンザ予防接種費用助成 559千円			
				(4) アレルギー講演会 67千円			
				(5) 小児ぜん息等健康相談 1,990千円			
				(6) ぜん息児水泳教室 1,905千円			
				(7) ぜん息・慢性閉塞性肺疾患予防事業 40千円			
				(8) 水泳奨励事業 543千円			

都市計画部

(単位：千円)

事業名	30年度	29年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
1 地区まちづくりの推進	41,668	34,040	7,628	都市マスタープランに基づき策定した地域拠点地区のまちづくり基本計画の実現化を目指し、計画的なまちづくりを推進する。 また、地域拠点地区等に対し、検討会・勉強会への職員参加、コンサルタント派遣及び組織運営助成等を行うことで、住民主体のまちづくりを支援する。			○
2 根津駅周辺地区まちづくりの推進	6,105	2,742	3,363	都市マスタープランに基づき策定した地域拠点地区のまちづくり基本計画の実現化を目指し、根津地区の計画的なまちづくりを推進する。			○
3 土地利用計画事務	1,726 その他 852	4,696 846	△ 2,970 6	土地の適正利用・有効活用を図るため、都市計画法に基づき、開発行為の許可、地域地区の改正及び都市計画決定手続を行う。 (1) 都市計画事務 1,572千円 (2) 開発許可事務 154千円			
4 景観まちづくり推進事業	6,181 その他 2	6,422 2	△ 241 0	区の魅力を生かした、きめ細やかな景観形成を推進するため、景観法に基づき策定した「文京区景観計画」により、建築物の形態・意匠・色彩などについて、法に基づく指導・誘導を行う。 (1) 景観づくり審議会運営 445千円 (2) 景観計画改定・推進 305千円 (3) 指導・普及啓発 5,431千円			○
5 バリアフリー基本構想の推進	11,583 その他 32	5,096 -	6,487 皆増	バリアフリー基本構想重点整備地区別計画に位置付けられた特定事業の実施を促進する。 (1) 助成金 7,500千円 (2) 進捗管理委託 3,797千円 (3) 事務費 286千円	レ	新	○
6 がけ整備資金助成	3,094 国庫支出金 1,350	3,113 1,350	△ 19 0	区内にある危険度の高いがけ及び擁壁の所有者に対し、災害発生を防止するため、工事費の一部を助成する。 (1) 助成金 3,000千円 (2) 事務費 94千円			
7 細街路の整備	372,466 国庫支出金 83,300	365,872 74,150	6,594 9,150	良好な住環境を確保し、災害に強いまちづくりを進めるため、道路の拡幅整備及び道路角敷地の隅切り整備を行う。 拡幅整備 192件 延長 2,496m			○
8 不燃化推進特定整備地区事業	87,322 都支出金 42,270	77,542 37,592	9,780 4,678	不燃化推進特定整備地区(不燃化特区)を指定し、平成32年度までに不燃領域率を70%に引き上げ、延焼による焼失のないまちの実現を図る。 従来の建替え促進助成に加えて、住替え助成を実施する。 (1) 建替え促進等助成 83,826千円 (2) 相談ステーション、専門家派遣等 3,115千円 (3) 事務費 381千円	レ	34	○

都市計画部

(単位：千円)

事業名	30年度	29年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
9 耐震改修促進事業	362,296	381,401	△ 19,105	耐震改修が必要な建築物の所有者に意識啓発を図るとともに、建築物の耐震診断、耐震設計及び耐震改修に要する費用の一部を助成する。			○
	国庫支出金						
	146,956	138,037	8,919	(1) 耐震診断費用助成 10,600千円			
	都支出金			(2) 耐震設計費用助成 1,900千円			
	136,533	113,915	22,618	(3) 耐震改修費用助成 37,100千円			
	計			(4) 普及啓発 3,215千円			
	283,489	251,952	31,537	(5) 緊急輸送道路沿道建築物等耐震化促進事業 259,682千円			
				(6) 分譲マンション耐震化促進事業 49,799千円			
10 空家等対策事業	10,894	10,730	164	管理不全な空家等について、所有者の同意の下、除却に必要な建物解体・土地整備費用を補助することにより、空家等を解消するとともに、区が跡地を一定期間無償で借り受け、公共目的に活用する。			○
	国庫支出金						
	—	4,473	皆減				
	都支出金						
	2,065	1,065	1,000				
	計						
	2,065	5,538	△ 3,473				
11 空家等対策特別措置法事業	8,693	7,114	1,579	空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、空家等対策計画策定及び特定空家への対応を実施する。			○
	国庫支出金						
	2,357	2,920	△ 563	(1) 審議会開催経費 1,185千円			
	都支出金			(2) 計画作成委託 6,491千円	レ		
	2,066	1,784	282	(3) 特定空家対応 853千円	新		
	その他			(4) 事務費 164千円			
	31	—	皆増				
	計						
	4,454	4,704	△ 250				
12 再開発事業適地地区助成	3,990	3,882	108	市街地再開発事業等の準備段階において、住民の組織化、団体の運営、調査等に対し、指導・助成を行う。			○
13 再開発事業助成	4,515,588	3,727,109	788,479	都市計画決定後の市街地再開発組合等に対して、関係権利者の連絡調整を図るとともに、補助金を交付し、事業の促進を図る。			○
	国庫支出金						
	2,257,600	1,863,400	394,200	(1) 市街地再開発事業補助金 4,515,200千円			
	都支出金			(2) 事務費 388千円			
	648,532	497,770	150,762				
	計						
	2,906,132	2,361,170	544,962				
14 都市・地域再生緊急促進事業助成	2,257,600	1,641,468	616,132	全国的な建設工事費の高騰による市街地再開発事業への影響分を、国が緊急的に支援を行う。			○
	国庫支出金						
	2,257,600	1,641,468	616,132				

都市計画部

(単位：千円)

事業名	30年度	29年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
15 区立住宅の管理運営	6,448	7,604	△ 1,156	区立住宅の管理運営を行う。			
	国庫支出金			根津一丁目住宅 13戸			
	749	1,105	△ 356	(1) 管理組合費 3,415千円			
	その他			(2) 管理委託 3,004千円			
	28,703	26,245	2,458	(3) 事務費 29千円			
	計						
	29,452	27,350	2,102				
16 特優賃区民住宅借上げ事業	132,335	190,830	△ 58,495	中堅所得者層を対象に、建設費等の一部を補助した民間住宅を借り上げ、家賃補助を行うことで、優良で適正な家賃の住宅を供給する。			
	国庫支出金			管理戸数 5棟 79戸			
	2,509	5,188	△ 2,679				
	その他						
	99,178	136,215	△ 37,037				
	計						
	101,687	141,403	△ 39,716				
17 マンション管理適正化支援事業	22,521	1,670	20,851	分譲マンションの管理組合等に対して情報提供及び助言等の支援を行い、マンションの適正な維持管理の推進を図るとともに、快適な居住環境を確保する。			○
	国庫支出金			(1) セミナーの開催 319千円			
	10,014	667	9,347	(2) マンション管理士派遣 847千円			
	都支出金			(3) 管理個別相談 176千円			
	55	55	0	(4) アドバイザー制度利用助成 534千円			
	計			(5) 管理組合設立支援 584千円	新	33	
	10,069	722	9,347	(6) 長期修繕計画作成費助成 5,000千円	新	33	
				(7) 劣化診断調査費助成 5,000千円	新	33	
				(8) 共用部分改修費用助成 10,018千円	新	33	
				(9) 事務費 43千円			
18 住宅修築資金助成	2,434	2,030	404	住宅の修築工事等を実施した高齢者等世帯に対し、助成金を交付し、区内の住宅の改善に資する。			
	国庫支出金			(1) 修築資金助成 2,400千円			
	1,080	900	180	(2) 事務費 34千円			

土木部

(単位：千円)

事業名	30年度	29年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
1 道路監察業務	20,692	17,442	3,250	<p>道路の良好な状態を保つための調査、是正指導及び取締りを実施する。 また、道路パトロール車について、ハイブリッド車へ更新を行う。</p> <p>(1) 道路パトロール車リース 268千円 (2) 道路パトロール業務委託 2,319千円 (3) 道路パトロール車運行管理業務委託 4,132千円 (4) 放置物除去作業委託 11,870千円 (5) その他経費 2,103千円</p>	新 新		36
2 道路台帳調製	8,485	7,375	1,110	道路台帳現況平面図の補正測量等を行う。			
3 区内統一案内標識維持	126	126	0	区内統一案内標識の維持補修を行う。			
4 区内統一案内標識整備	38,937 都支出金 16,000	38,937 16,000	0 0	区内統一案内標識を設置するとともに、集約される既存標識を撤去する。			
5 地籍調査	59,008 都支出金 8,755	35,246 5,316	23,762 3,439	<p>地籍調査事業を活用して、土地の測量を実施し、世界測地による座標系にする。 また、公共基準点を再整備することにより地籍調査の精度を高めるとともに、境界確定業務の効率化を図る。</p> <p>(1) 地籍調査 14,595千円 (2) 公共基準点再整備測量 44,238千円 (3) 事務費 175千円</p>			
6 街路樹及び植樹帯維持	56,995	59,282	△ 2,287	<p>街路樹の維持整備を実施するとともに、倒木等による被害を防ぐため、29年度から31年度までの3か年で、街路樹全ての健全度調査を行う。</p> <p>(1) 健全度調査 9,450千円 (2) 維持整備 47,275千円 (3) 事務費 270千円</p>			
7 道路改修工事	191,756 国庫支出金 3,300 その他 100,995 計 104,295	223,963 1,100 113,886 114,986	△ 32,207 2,200 △ 12,891 △ 10,691	<p>道路の状態を客観的に把握し、評価することで、ライフサイクルコストを考慮した道路の更新及び最適な維持管理を計画的に行う。 また、路面下の空洞調査を行う。</p> <p>(1) 道路工事(関口一丁目外4路線) 178,848千円 (2) 路面下空洞調査 11,221千円 (3) 工事後家屋・復旧調査(本郷四丁目) 1,231千円 (4) 事務費 456千円</p>			○

土木部

(単位：千円)

事業名	30年度	29年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
8 コミュニティ道路整備	155,255 国庫支出金 8,800	158,565 9,350	△ 3,310 △ 550	歩行者と自動車の共存を図ることを目的とした「コミュニティ道路」の整備を進めるため、整備計画に基づき白山・千石地区及び向丘・弥生・根津・千駄木地区におけるコミュニティゾーンの整備を行う。 (1) 白山・千石地区 134,892千円 (2) 向丘・弥生・根津・千駄木地区 20,218千円 (3) 事務費 145千円			○
9 バリアフリーの道づくり	256,147 都支出金 60,000	179,221 59,724	76,926 276	道路のバリアフリー化を図り、高齢者、障害者等を含む全ての人が安全かつ快適に利用できる道路に改善する。 (1) 整備工事(小石川五丁目外2路線) 255,960千円 (2) 事務費 187千円			○
10 自転車走行空間整備	132,545 国庫支出金 3,300 都支出金 2,700 計 6,000	— — — —	皆増 皆増 皆増 皆増	小石川後楽園周辺の自転車推奨ルートにおいて、自転車走行空間を整備する。	新		○
11 電線共同溝整備	67,870 都支出金 16,884	40,600 —	27,270 皆増	都市防災機能の強化、安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の創出を図るため、電線共同溝整備を実施する。 (1) 電線共同溝詳細設計 51,991千円 (2) 無電柱化推進計画策定 7,884千円 (3) 電線共同溝管理台帳作成 7,992千円 (4) その他経費 3千円	新 新 新	35	○
12 橋梁維持	1,326	1,183	143	橋梁及び横断歩道橋の維持管理を行う。 (1) 防水扉点検 815千円 (2) 光熱水費 511千円			
13 橋梁架替・補修工事	415,172 国庫支出金 64,350 特別区債 — その他 18,155 計 82,505	363,227 30,800 200,000 — — 230,800	51,945 33,550 皆減 皆増 △ 148,295	橋梁アセットマネジメント基本計画に基づき、29年度及び30年度において清水橋架替工事を行う。 (1) 清水橋架替工事及び施行管理業務委託 404,308千円 (2) 歩道橋設計委託 10,628千円 (3) 事務費 236千円			新 ○

土木部

(単位：千円)

事業名	30年度	29年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
14 神田川橋梁補修補強工事負担金	744,850	164,030	580,820	重複道路であるお茶の水橋及び後楽橋について、千代田区が実施する補修補強工事に関わる費用の二分の一を負担する。			
15 街路灯・保安灯維持修繕等	51,997	51,642	355	交通安全及び防犯のために設置された街路灯及び保安灯の維持管理を行う。 (1) 避難所誘導ソーラー灯点検 625千円 (2) 維持修繕・機能回復工事 40,311千円 (3) 定期調査工 11,007千円 (4) 事務費 54千円			
16 街路灯・保安灯整備	122,912	89,206	33,706	区内街路灯のうち、省エネ化されていない小型・中型街路灯約2,600基を、9年間で省エネ効果の高いLED器具に取り替える。 また、早期に交換の必要なHIDランプのLED化を実施する。 (1) LED化工事費 122,771千円 (2) 事務費 141千円			○
17 私道下水施設工事費助成	170,228	108,689	61,539	私道内の老朽化した下水施設の改良整備工事を助成する。 その他 7,348 8,845 △ 1,497			
18 交通安全普及広報	3,792	3,492	300	交通安全意識の浸透及び交通安全教育の充実を図るため、各種講習会等の開催、交通安全啓発ポスターの募集、広報資器材の作成等を行う。 (1) 交通安全普及広報活動 2,931千円 (2) 交通安全区民のつどい 736千円 (3) 交通安全協議会 125千円			○
19 駅周辺放置自転車整理	18,074	17,664	410	駅周辺に放置されている自転車や駐車場の自転車の整理を行うとともに、違法駐車には警告札の取付を行う。			○
20 放置自転車撤去等	64,828	63,397	1,431	駅周辺に放置されている自転車の撤去、返還及び処分を行う。 また、平日の撤去に加えて、違法駐輪の多い休日に撤去業務を実施する。 (1) 放置自転車撤去・移送・廃棄処分業務委託 51,585千円 (2) 第一自転車保管所管理委託 10,184千円 (3) 禁止区域案内板取付等 3,059千円			○
21 海外プレゼント	1,798	1,825	△ 27	再生自転車自治体連絡協議会を通して再生自転車を海外にプレゼントする。			○

土木部

(単位：千円)

事業名	30年度	29年度	増(△)減	説明	新	重点	計画
22 自転車駐車場管理運営	98,141	132,717	△ 34,576	定期利用制・一時利用制自転車駐車場の維持管理及びサイクルステーションの管理運営を行う。			○
その他	75,988	71,320	4,668	(1) 定期利用制自転車駐車場 10,945千円 (2) 一時利用制自転車駐車場・サイクルステーション 87,196千円	レ		
23 自転車シェアリング事業実証実験	79,772	78,240	1,532	自転車シェアリングが公共的な交通手段として定着する可能性等を検証するため、実証実験を行う。			○
その他	38,325	34,911	3,414	(1) 補助金 71,220千円 (2) 実証実験効果検証 5,433千円 (3) その他経費 3,119千円	レ		
24 神田川護岸・法面維持	48,904	65,992	△ 17,088	神田川護岸を保護し、流水の正常な機能を確保するとともに、法面の風致地区としての環境を整備する。			
				(1) 護岸・法面維持 18,549千円 (2) 護岸補修工事 14,738千円 (3) 護岸点検調査委託 13,648千円 (4) 市兵衛河岸清掃 1,932千円 (5) 事務費 37千円	新		
25 庶務関係経費	5,142	8,072	△ 2,930	ガソリン車のリース終了に伴い、電気自動車を新規購入する。			
その他	9	9	0	(1) 電気自動車購入 2,396千円 (2) その他経費 2,746千円	新	36	
26 公園・児童遊園等維持(維持工事等)	666,684	465,167	201,517	区民の憩いの場としての公園並びに児童の健全な発達と健康増進及び情操の育成に資するため設置された児童遊園を維持管理する。 また、公園等トイレのうち、洋式化やバリアフリー対応等が必要なトイレの整備を行う。			
国庫支出金	30,000	10,000	20,000				
繰入金	166,000	—	皆増	(1) 維持保全・清掃等 173,228千円			
その他	11,782	1,259	10,523	(2) 樹木健全度調査 27,000千円 (3) 管理点検・安全点検等 119,826千円			
計	207,782	11,259	196,523	(4) 清和公園仮設便所借上げ 135千円 (5) 補修工事 60,211千円 (6) 公園等トイレ整備 145,593千円 (7) 健康器具設置 7,678千円 (8) 礪川公園インターロッキングブロック舗装改修工事 7,591千円 (9) 千石緑地木道改修設計及び工事 51,979千円 (10) 目白台運動公園フットサルコート等人工芝改修設計及び工事 49,861千円 (11) カイザースラウテルン広場補修工事 6,492千円 (12) 原材料・備品購入 5,664千円 (13) 事務費 11,426千円	新 新 新 新 新 新 新		○

土木部

(単位：千円)

事業名	30年度	29年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
27 教育の森公園施設改修工事	400,263	416,279	△ 16,016	教育の森公園自由広場及び老朽化した施設等の機能向上を図るため、改修を行う。			○
	繰入金 380,000	374,000	6,000				
28 目白台運動公園	42,370	41,941	429	指定管理者による施設の管理運営を行う。			
	その他 1,896	1,976	△ 80	(1) 管理運営費 41,915千円 (2) その他経費 455千円			
29 肥後細川庭園	63,299	53,303	9,996	指定管理者による施設の管理運営を行う。			
	その他 401	137	264	(1) 管理運営費 59,993千円 (2) その他経費 3,306千円			
30 安全・安心な公園づくり	8,321	8,235	86	公園・児童遊園等の全園巡視を行うとともに、放置物の撤去を行う。			
31 公衆便所維持	358,847	220,783	138,064	公衆の利便に供するため設置された公衆便所の維持管理を行う。 また、公衆トイレのうち、洋式化やバリアフリー対応等が必要なトイレの整備を行う。			○
	繰入金 143,000	148,000	△ 5,000				
	その他 57,647	20,350	37,297	(1) 光熱水費 5,096千円 (2) 清掃 15,788千円 (3) 維持修繕工事 4,234千円 (4) 公衆トイレ整備 333,535千円 (5) 事務費 194千円			
	計 200,647	168,350	32,297				
32 公園再整備事業	335,567	373,848	△ 38,281	区立の公園等をより安全・安心で快適なものとしていくため、「文京区公園再整備基本計画」に基づき、公園再整備事業を実施する。		43	○
	繰入金 242,000	271,000	△ 29,000	(1) 六義公園再整備工事及び埋蔵文化財調査 171,656千円 (2) 真砂児童遊園再整備工事及び埋蔵文化財調査 63,839千円 (3) 関口一丁目児童遊園再整備工事 15,258千円 (4) 根津二丁目児童遊園再整備工事及びトイレ工事 監理委託 63,710千円 (5) お茶の水公園再整備事業設計委託 20,710千円 (6) 事務費 394千円		新	
33 丸山町遊び場整備事業	10,265	-	皆増	子どもたちの一時的な遊び場とするため、丸山町遊び場を新設整備する。		新	
34 樹木・樹林の保護育成	6,159	6,070	89	みどりの保護と育成を推進するため、保護指定した樹木・樹林の剪定に要した費用の一部を補助する。			

土木部

(単位：千円)

事業名	30年度	29年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
35 生垣造成補助	640	640	0	緑化推進の観点から、ブロック塀の撤去及び生垣造成に係る費用の一部を補助する。			○
	国庫支出金 63	288	△ 225				
36 屋上等緑化の補助	400	400	0	緑化推進を図るため、屋上及び壁面の緑化を行った費用の一部を補助する。			○
	国庫支出金 180	180	0				
37 緑化啓発事業	491	786	△ 295	スタンプラリー等の啓発事業を通じて、緑化に対する意識を向上させる。			○
	その他 -	150	皆減	(1) 自然散策会 123千円 (2) スタンプラリー 264千円 (3) 植物講演会 57千円 (4) 事務費 47千円			
38 緑地実態調査	26,536	-	皆増	区内全域の緑化面積・樹木本数等の調査委託を行う。	新		

資源環境部

(単位：千円)

事業名	30年度	29年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
1 放射線対策	1,852	1,975	△ 123	区立公園5か所の空間放射線量を測定する。			
2 環境基本計画の推進	11,777 その他 5,211	13,887 -	△ 2,110 皆増	28年度に改定した「文京区環境基本計画」を推進する。 また、「(仮称)文京区生物多様性地域戦略」の策定を行う。			
3 環境ネットワークの推進	1,160 その他 600	1,181 600	△ 21 0	環境保全における区民、事業者及び行政のネットワーク化を推進するため、地域に根ざした環境保全活動を行う人材育成に関する講座を行う。 (1) 環境ライフサポーター活動費 140千円 (2) 環境ライフ講座 1,017千円 (3) 事務費 3千円			○
4 環境教室	647 その他 300	709 300	△ 62 0	環境問題に対する意識高揚を図るため、体験型環境学習講座を行う。 (1) 環境教室 602千円 (2) 事務費 45千円			○
5 地球温暖化対策の推進	9,941 その他 243	7,133 -	2,808 皆増	地球温暖化対策の普及・啓発活動を実施するとともに、推進体制を作る。 また、エコタップを活用した使用電力量の見える化等により省エネ意識の向上を図る。 (1) 使用電力量の見える化等関係経費 792千円 (2) 地球温暖化対策地域推進協議会関係経費 345千円 (3) 地球温暖化対策地域推進計画進行管理 4,775千円 (4) 温暖化対策行動の促進及び計画周知 1,297千円 (5) 地球温暖化対策地域推進計画改定経費 2,732千円			○
6 新エネルギー等利用促進事業	25,959	25,432	527	太陽光発電システムと省エネルギー機器等の設置費用の一部を助成する。 (1) 太陽光発電システム設置費助成 8,000千円 (2) CO ₂ 冷媒ヒートポンプ給湯器設置費助成 2,700千円 (3) 家庭用燃料電池コージェネレーションシステム設置費助成 13,500千円 (4) 家庭用蓄電システム設置費助成 1,500千円 (5) 事務費 259千円	レ		○

資源環境部

(単位：千円)

事業名	30年度	29年度	増(△)減	説明	新 レ	重 点	計 画
7 電気自動車急速充電スタンド 運営	1,366 その他 499	1,340 357	26 142	電気自動車・プラグインハイブリッド車の普及を図るため、区施設内に設置した急速充電スタンドの運営及びメンテナンスを行う。			
8 地域美化活動	48,500	61,002	△ 12,502	歩行喫煙等の禁止に関する条例に基づき、迷惑喫煙をなくし、喫煙マナーの向上及び地域環境美化を促進するため、地域と協働して啓発活動を行う。 また、外国人観光客に向けた掲示物の多言語化、区内巡回指導回数の増、屋内喫煙所設置助成を行う。 (1) 啓発事業 4,618千円 (2) 巡回業務及び指定喫煙所整備等 30,082千円 (3) 屋内喫煙所設置助成 13,800千円			○
9 公害防止指導	14,993 国庫支出金 — その他 16 計 16	2,162 500 16 516	12,831 皆減 0 △ 500	事業活動に伴って発生する騒音、振動、大気汚染等の公害を未然に防止するため、事業者等の指導を行う。 また、区民の健康被害防止のため、自宅等にアスベスト調査分析専門員を派遣する。 (1) 公害防止指導 2,150千円 (2) 公害管理システム開発 11,817千円 (3) アスベスト調査分析専門員派遣 1,026千円	新 新	37	○ ○
10 有害鳥獣対策	2,529 その他 1,093	1,655 —	874 皆増	カラス対策として、巣の撤去及び落下ひな捕獲の委託を行うとともに、アライグマ・ハクビシン防除対策として、捕獲委託を行う。 (1) カラス対策 324千円 (2) アライグマ・ハクビシン防除対策 2,205千円			
11 清掃事務所経費	1,197,059 その他 260,072	1,192,382 262,295	4,677 △ 2,223	一般廃棄物の収集、運搬等の清掃事業を行う。 (1) 清掃事務所管理運営費 45,505千円 (2) 清掃事務所有料ごみ処理費 15,775千円 (3) 収集運搬作業費 1,135,296千円 (4) 事務所車両更新(電気自動車リース) 483千円	新	36	○
12 普及啓発費	2,743	4,507	△ 1,764	環境負荷を減らし、循環型社会の実現のため、ごみと資源の分け方・出し方リーフレットや広報紙を発行する。3Rの推進を図り、発生するごみ量を抑制してリサイクル率向上を目指す。			○
13 一部事務組合等分担金	816,416	821,612	△ 5,196	東京二十三区清掃一部事務組合及び東京二十三区清掃協議会の分担金を負担する。 (1) 清掃一部事務組合分担金 815,710千円 (2) 清掃協議会分担金 600千円 (3) 事務費 106千円			

資源環境部

(単位：千円)

事業名	30年度	29年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
14 モノ・プラン文京	278	278	0	「一般廃棄物処理基本計画(モノ・プラン文京)中間年度見直し版」の進行管理を行う。 (1) 審議会経費 270千円 (2) 事務費等 8千円			○
15 事業系ごみ対策	63	63	0	区内の事業者が排出するごみの減量や資源の有効利用を図るため、1,000㎡以上の事業用建築物の所有者に対し、廃棄物管理責任者の選任や再利用計画書の提出を求める。			○
16 資源回収	102,597 その他 70,068	100,619 44,737	1,978 25,331	古紙、びん、缶、ペットボトル、紙パック、乾電池、食品トレイ、プラスチック製ボトル、ペットボトルキャップ、衣類及び蛍光管の資源回収を実施し、ごみの減量を図る。 (1) 委託費(資源化、回収等) 101,958千円 (2) 事務費 639千円			○
17 集団回収支援	32,518 その他 80	32,985 160	△ 467 △ 80	ごみの減量及び資源の有効利用並びにリサイクルに関する住民の意識の高揚を図るため、集団回収の支援事業を行う。			○
18 生ごみ対策	403 その他 48	403 48	0 0	生ごみ減量講座、エコクッキング講座、コンポスト化容器あっせん及び生ごみ交流会を通じて、生ごみの減量を図る。 (1) 生ごみ減量講座経費 167千円 (2) エコクッキング経費 168千円 (3) 生ごみ交流会経費 30千円 (4) コンポスト化容器あっせん 38千円			○ ○
19 リサイクル啓発	3,384 その他 -	3,498 150	△ 114 皆減	ステージ・エコ(フリーマーケット)等の啓発事業の実施を通じて、3Rを推進するとともに、リサイクル団体育成支援等を行う。 (1) エコリサイクルフェア 2,066千円 (2) ステージ・エコ 540千円 (3) エコ先生の特別授業 189千円 (4) リサイクル推進協力店 341千円 (5) 団体育成 221千円 (6) 子ども用品とりかえっこ 27千円			○ ○ ○ ○
20 リサイクル推進	323	408	△ 85	地域のリサイクル推進活動への貢献を目的とした人材育成を図るため、リサイクル推進サポーター養成講座を行う。			○

施設管理部

(単位：千円)

事業名	30年度	29年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
1 区有施設等設備保守経費	136,640	44,212	92,428	区有施設の電気及び機械設備等の巡回保守点検を行う。 (1) 維持保全研修会関係経費 80千円 (2) 常駐型巡回保守経費 14,439千円 (3) その他設備等保守経費 122,121千円	新	39	
2 シビックセンター中央監視システム更新工事	104,875 繰入金 34,000	144,838 -	△ 39,963 皆増	シビックセンターの中央監視システム更新工事を行う。 (1) 工事費 104,760千円 (2) 事務費 115千円			○
3 シビックセンター通年稼働空調機器更新工事	80,175 繰入金 22,000	86,640 -	△ 6,465 皆増	シビックセンターの通年稼働空調機器更新工事を行う。 (1) 工事費 68,941千円 (2) 実施設計及び工事監理委託費 11,155千円 (3) 事務費 79千円			○
4 シビックセンター非常用発電設備増設工事	339,359 繰入金 109,000	- -	皆増 皆増	防災対策のため、シビックセンターの非常用発電設備増設工事を行う。 工 期 平成30年度～平成32年度 (1) 工事費 328,300千円 (2) 工事監理委託費 10,858千円 (3) 事務費 201千円	新		○
5 シビックセンター改修工事等実施支援	33,480	35,640	△ 2,160	シビックセンター改修工事を効率的・計画的に進めるため、設計・工事業務の実施支援等を委託する。			
6 シビックセンター設備機器等耐震化工事実施設計	8,144	-	皆増	シビックセンターの受水槽等耐震化工事の実施設計を行う。	新		○
7 シビックホール等特定天井改修計画策定	41,040	-	皆増	シビックホール等の特定天井の改修計画の策定を行う。	新		○
8 シビックセンターゴンドラ更新工事実施設計	4,474	-	皆増	シビックセンターのゴンドラ更新工事の実施設計を行う。	新		○
9 区有施設トイレ状況等調査委託	12,852	-	皆増	区有施設のトイレ洋式化について、条件整理等をするための調査委託を行う。	新		
10 千石三丁目防災備蓄倉庫建設工事	29,772	-	皆増	千石三丁目防災備蓄倉庫建設工事を行う。 (1) 工事費 28,881千円 (2) 工事監理委託費 834千円 (3) 事務費 57千円	新		
11 駕籠町会館改修工事	169,474 繰入金 158,000	120,112 101,000	49,362 57,000	駕籠町会館の改修工事を行う。 工 期 平成29年度～平成30年度 (1) 工事費 167,311千円 (2) 工事監理委託費 2,022千円 (3) 事務費 141千円			

施設管理部

(単位：千円)

事業名	30年度	29年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
12 アカデミー茗台エレベーター及び空調設備等改修工事	280,370	—	皆増	アカデミー茗台のエレベーター及び空調設備等改修工事を行う。	新		
	繰入金						
	188,000	—	皆増	(1) 工事費 268,412千円			
	その他			(2) 工事監理委託費 11,728千円			
	70,000	—	皆増	(3) 事務費 230千円			
	計						
	258,000	—	皆増				
13 スポーツセンター改修工事	2,062,715	755,568	1,307,147	スポーツセンターの改修工事を行う。 工 期 平成28年度～平成30年度			○
	都支出金						
	9,442	36,574	△ 27,132	(1) 工事費 2,057,750千円			
	繰入金			(2) 工事監理委託費 4,276千円			
	805,000	263,000	542,000	(3) 事務費 689千円			
	特別区債						
	1,200,000	400,000	800,000				
	計						
	2,014,442	699,574	1,314,868				
14 江戸川橋体育館剣道場床改修工事	9,561	—	皆増	江戸川橋体育館の剣道場床の改修工事を行う。	新		
				(1) 工事費 7,472千円			
				(2) 実施設計及び工事監理委託費 2,065千円			
				(3) 事務費 24千円			
15 六義公園運動場管理棟改築 その他工事	88,079	—	皆増	六義公園運動場管理棟改築工事、既存棟解体及び仮事務所の借上げを行う。 工 期 平成30年度～平成31年度	新		
	繰入金						
	57,000	—	皆増	(1) 工事費 73,276千円			
				(2) 実施設計及び工事監理委託費 9,119千円			
				(3) 仮事務所借上げ 5,541千円			
				(4) 事務費 143千円			
16 勤労福祉会館外壁改修 その他工事	95,658	—	皆増	勤労福祉会館の外壁、トイレ及び給水ポンプを改修する工事を行う。	新		
	繰入金						
	84,000	—	皆増	(1) 工事費 89,177千円			
				(2) 工事監理委託費 6,363千円			
				(3) 事務費 118千円			
17 青柳保育園建設工事	474,944	144,730	330,214	青柳保育園の建築工事を行う。 工 期 平成29年度～平成31年度			○
	繰入金						
	368,000	—	皆増	(1) 工事費 387,900千円			
				(2) 工事監理委託費 7,593千円			
				(3) 仮園舎借上げ 79,056千円			
				(4) 事務費 395千円			

施設管理部

(単位：千円)

事業名	30年度	29年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
18 保育園園庭改修工事	63,572 繰入金 34,000	40,146 —	23,426 皆増	保育園3園(駒込、こひなた、しおみ)の園庭改修工事を行う。 (1) 工事費 50,489千円 (2) 実施設計及び工事監理委託費 12,994千円 (3) 事務費 89千円			
19 保育園等電気錠設置工事	2,170	11,624	△ 9,454	大塚保育園の門扉に電気錠を設置する。 (1) 工事費 2,160千円 (2) 事務費 10千円			
20 保育園バルコニー等改修工事	9,458	—	皆増	千石西保育園及び本駒込西保育園について、バルコニー等の改修工事を行う。 (1) 工事費 7,147千円 (2) 実施設計及び工事監理委託費 2,288千円 (3) 事務費 23千円	新		
21 子育てひろば汐見トイレ改修工事実施設計	3,596	—	皆増	子育てひろば汐見のトイレ改修工事の実施設計を行う。	新		
22 保健サービスセンター本郷支所給湯設備改修工事	9,120	—	皆増	保健サービスセンター本郷支所の給湯用温水機更新工事を行う。 (1) 工事費 6,904千円 (2) 実施設計及び工事監理委託費 2,193千円 (3) 事務費 23千円	新		
23 指ヶ谷育成室改修工事	14,261	—	皆増	指ヶ谷育成室の改修工事を行う。 (1) 工事費 13,101千円 (2) 工事監理委託費 1,125千円 (3) 事務費 35千円	新		
24 昭和小学校内更衣室復旧工事	6,500	—	皆増	昭和小学校内に設置していた駕籠町仮育成室を更衣室に復旧する工事を行う。 (1) 工事費 5,422千円 (2) 工事監理委託費 1,058千円 (3) 事務費 20千円	新		
25 図書館防水改修その他工事	94,204	—	皆増	小石川図書館及び水道端図書館について、防水改修等の工事を行う。 (1) 工事費 77,918千円 (2) 実施設計及び工事監理委託費 16,168千円 (3) 事務費 118千円	新		
26 目白台図書館エレベーター改修工事	25,442	—	皆増	目白台図書館のエレベーター改修工事を行う。 (1) 工事費 23,760千円 (2) 工事監理委託費 1,582千円 (3) 事務費 100千円	新		

施設管理部

(単位：千円)

事業名	30年度	29年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
27 千石図書館前庭通路改修工事	4,158	—	皆増	千石図書館の前庭通路改修工事を行う。 (1) 工事費 3,208千円 (2) 実施設計及び工事監理委託費 938千円 (3) 事務費 12千円	新		

教育推進部

(単位：千円)

事業名	30年度	29年度	増(△)減	説明	新 レ	重 点	計 画
1 子ども110番事業	438	350	88	子どもの避難場所を確保するとともに、地域における犯罪抑止効果と防犯意識の向上を図る。			○
2 家庭の日啓発事業	286	258	28	家庭の意義を見直し、家族のふれあいやきずなを深めるため、「家庭の日」の啓発を行う。			○
3 青少年健全育成会活動支援	8,261 都支出金 877	8,371 930	△ 110 △ 53	青少年健全育成会の活動を支援することにより、青少年の健全育成を図る。 (1) 青少年健全育成会支援経費 340千円 (2) 九地区合同行事 1,398千円 (3) 青少年健全育成会活動費補助 6,523千円			○
4 青少年の社会参加	1,222	822	400	NPO等が実施する、青少年の社会参加を推進する事業及び地域社会において自主的に活動することができる青年の育成を図る事業に対し、経費の一部を補助する。			○
5 ひきこもり等自立支援事業	7,512	6,762	750	ひきこもり状態にある若者やその家族を支援するため、相談事業や段階的プログラム、居場所事業を実施するとともに、講演会や茶話会等を家族向けに開催するなど、社会参加につなげる支援を行う。	レ		○
6 青少年プラザ運営経費	61,900 その他 1,184	57,277 1,659	4,623 △ 475	中高生世代の青少年の自主的な活動の場及び交流の場を提供し、青少年の自立性及び社交性を育むため、青少年プラザを運営する。 (1) 運営業務委託 56,996千円 (2) その他経費 4,904千円			○
7 児童発達支援センター運営	292,854 都支出金 11,288 その他 93,010 計 104,298	284,423 11,323 82,191 93,514	8,431 △ 35 10,819 10,784	発達面や行動面に関する支援を必要とする子どもに対して、生活指導、集団生活適応指導、機能訓練を行う。 また、保育園、幼稚園等へ訪問し、職員への相談・助言を行い、発達障害等の早期発見・早期対応を支援するとともに、乳幼児に対する専門的発達支援及び保護者への育児支援を行う。 (1) 児童発達支援事業 44,666千円 (2) 放課後等デイサービス事業 38,945千円 (3) 相談支援事業 127,290千円 (4) 発達支援巡回相談事業 21,680千円 (5) スターティング・ストロング・プロジェクト 17,995千円 (6) 事業運営費 42,278千円			○ ○ ○
8 児童館維持管理費	651,022 国庫支出金 71,817 都支出金 71,958 その他 4,632 計 148,407	582,463 59,878 60,170 3,819 123,867	68,559 11,939 11,788 813 24,540	区立児童館16館の運営管理を行う。 うち、児童館3館を指定管理者により管理運営する。 また、育成室12室を業務委託により運営する。 (1) 児童館運営費等 139,816千円 ア 防犯カメラ設置 5,122千円 イ キャリアアップ処遇改善 7,440千円 ウ その他経費 127,254千円 (2) 指定管理者による管理運営 99,351千円 ア 根津児童館及び目白台第二児童館 60,308千円 イ 千石児童館 39,043千円		新 新	9

教育推進部

(単位：千円)

事業名	30年度	29年度	増(△)減	説明	新	重点	計画
				(3) 育成室業務委託 392,434千円 ア 根津育成室及び目白台第二育成室 70,686千円 イ 千石第一育成室、千石第二育成室及び茗台育成室 86,608千円 ウ 柳町第三育成室及び駕籠町小学校育成室 56,954千円 エ 本郷第三育成室及び文林中学校育成室 72,775千円 オ 誠之育成室及び汐見第二育成室 62,237千円 カ 湯島小学校育成室 39,006千円 キ (仮称)音羽育成室 4,168千円 (4) 児童館維持管理費 19,421千円	新		○
9 学童保育事業 管理費	191,742	175,371	16,371	放課後、保護者の就労等により保護が受けられない小学校1年生から3年生までの児童の保護・育成を行う。			○
	その他 199,951	171,133	28,818				
10 学童保育事業 障害児受入	265,133	249,756	15,377	放課後、保護者の就労等により保護が受けられない小学校1年生から3年生までの障害のある児童や特別な支援を必要とする児童で、かつ、集団生活が可能な児童の保護・育成を行う。			○
	国庫支出金 22,151	19,810	2,341				
	都支出金 22,151	19,810	2,341				
	その他 29,593	28,284	1,309				
	計 73,895	67,904	5,991				
11 児童館・育成室施設整備	133,449	1,954	131,495	駕籠町育成室改修工事、指ヶ谷育成室改修工事に伴う初度調弁等及び根津児童館・目白台第二児童館、本郷第三育成室・文林中学校育成室の事業者引継ぎの消耗品購入等を行う。 また、(仮称)音羽育成室の開設に伴い、整備費の補助及び初度調弁を行う。	レ		○
	都支出金 60,300	300	60,000				
12 民間学童保育事業	55,941	23,308	32,633	既存の育成室運営では対応できない時間延長や一時受入れ等の保育ニーズに応えるため、民間事業者による学童クラブの運営経費の一部を補助し、誘致する。	レ		○
	国庫支出金 12,551	3,514	9,037				
	都支出金 21,695	9,897	11,798				
	計 34,246	13,411	20,835				
13 放課後子ども教室運営事業	279,293	217,091	62,202	区立小学校の放課後や休業日に校庭等を活用し、区の支援及び調整等の下、大人が見守る中、子どもが安心して活動できる居場所を提供する。			
	都支出金 75,162	63,575	11,587	(1) 放課後全児童向け事業 250,567千円 (2) 放課後子ども教室 14,885千円 (3) こどもひろば 13,841千円	レ		○

教育推進部

(単位：千円)

事業名	30年度	29年度	増(△)減	説明	新	重点	計画
14 安全衛生委員会運営	2,027	1,788	239	教職員の労働安全の確保のため、教育委員会に安全衛生委員会を設置する。			
15 奨学資金	26,211 その他 18,733	— —	皆増 皆増	経済的理由により高等学校等への進学又は就学が困難な生徒に対し、奨学資金を給付する。 (1) 給付金 12,580千円 (2) 貸付金 2,700千円 (3) 債権回収業務委託等 10,892千円 (4) 奨学資金の貸付基金利子積立 39千円	新	2	
16 私立高校入学支度資金	1,052 その他 3,865	— —	皆増 皆増	私立高校等に入学する生徒を持つ保護者で、経済的に困難な者に対して入学支度資金の融資あっせん・利子補給を行う。 また、金融機関から借りられない方に対して、貸付を行う。	新		
17 塾代等助成事業	11,500	—	皆増	生活困窮世帯の学習機会の確保や経済的負担を軽減するため、中学生の保護者に対し、学習塾授業料等の費用を助成する。	新	2	○
18 魅力ある学校づくり	10,621 その他 355	7,436 349	3,185 6	区立中学校の魅力ある学校づくりを推進するとともに、小中連携教育の検討を進めるに当たりモデル地区を指定し実践モデル事業を行う。 また、特色ある学校づくりの支援としてプレゼンテーション能力向上プログラムを実施する。 (1) 教育に関する研究会 692千円 (2) 小中連携教育実践モデル事業 2,000千円 (3) 文林中学校英会話講座 6,549千円 (4) プレゼンテーション能力向上プログラム 1,380千円	新 新		○ 5
19 科学教育事業	39,646 その他 3,172	37,152 3,496	2,494 △ 324	幼児から中学生までを対象に、自然科学教室や情報活用能力を育むためのプログラミング講座等を実施する。 (1) 自然科学教育事業 23,582千円 ア 科学教室 1,302千円 イ やってみましょう楽しい実験 486千円 ウ 親子理科教室 341千円 エ 子ども科学カレッジ 452千円 オ 出前授業 65千円 カ 移動科学教室 54千円 キ 専門指導員 20,791千円 ク その他 91千円 (2) 情報科学教育事業 16,064千円			○
20 教員研修・研究事業	24,874 その他 1,252	20,247 370	4,627 882	区立幼稚園、小・中学校教員に対して、指導力や専門性の向上を図るため、講義や演習による研修を行う。 また、電子黒板などの教育ICT機器の積極的な活用と、情報の適正な管理を図るため、ICT研修を行う。 (1) ICT専門指導員関係経費 3,283千円 (2) 教員研修専門指導員関係経費 7,499千円 (3) ICT研修委託等 1,642千円 (4) ICT研修室整備 9,496千円 (5) デジタル教科書整備 216千円 (6) その他教員研修・研究事業経費 2,738千円	新		○

教育推進部

(単位：千円)

事業名	30年度	29年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
21 教育相談事業	48,163	47,277	886	総合相談事業において、教育相談と子どもの発達相談の窓口を一元化し、乳児期から学齢期までの切れ目のない相談を行う。 また、夜間・休日等の電話相談を実施し、24時間切れ目のない相談体制を整える。			○
	その他 4,737	4,774	△ 37	(1) 電話相談事業経費 4,064千円 (2) その他教育相談事業経費 44,099千円			
22 預かり保育運営費	133,882	134,022	△ 140	区立幼稚園において、月曜日から金曜日までの早朝、幼稚園教育課程終了後及び長期休業中に、預かり保育を実施する。			○
	国庫支出金 11,358	7,808	3,550	保育時間 午前8時から午前9時まで、教育課程終了後から午後6時まで及び長期休業期間中(夏休み等)の平日午前8時から午後6時まで			
	都支出金 24,473	7,808	16,665				
	その他 36,103	34,047	2,056				
	計 71,934	49,663	22,271				
23 学校支援地域本部事業	17,224	16,419	805	区立小・中学校に、学校関係者で構成される「学校支援地域本部」を設置する。 本部は、地域住民がボランティアとして学校支援を行うもので、具体的には、学習支援や環境整備、クラブ活動の指導を行うなど、学校の実情に応じた学校教育活動の支援を行う。			○
	都支出金 12,000	10,764	1,236				
24 教材教具等物品整備費	291,205	286,185	5,020	区立小・中学校及び区立幼稚園の教材教具等物品を整備する。 また、31年度の特別支援教室「学びの教室」の全中学校への設置に向け、環境整備を行う。			
	国庫支出金 500	500	0	(1) 中学校特別支援教室開設準備経費 3,000千円	新	8	
	都支出金 3,000	—	皆増	(2) その他教材教具等物品の整備 288,205千円			
	その他 88,258	90,994	△ 2,736				
	計 91,758	91,494	264				
25 特別支援学級等運営(幼稚園)	48,057	41,268	6,789	特別保育補助員等を配置し、特別な支援が必要な幼児を、幼稚園の集団生活の中で支援する。			○
	その他 142	163	△ 21				
26 教育情報ネットワーク環境整備(小学校・中学校)	944,754	808,380	136,374	高度情報化社会に対応する教育環境を整備し、児童・生徒の学習の効率化や、ICT学習の習熟度の向上を図る。 また、中学校生徒用のタブレット型情報端末を整備する。			
				(1) 生徒用タブレット型情報端末整備経費 85,185千円	新	10	○
				(2) その他教育情報ネットワーク環境整備事業費 859,569千円			

教育推進部

(単位：千円)

事業名	30年度	29年度	増(△)減	説明	新 レ	重 点	計 画
27 社会科副読本作成及び購入	5,014	4,794	220	区の伝統・文化を尊重するための教育を充実させるため、社会科副読本を作成し、活用する。 (1) わたしたちの文京区・わがまち文京の作成 3,124千円 (2) その他経費 1,890千円			○
	その他 265	162	103				
28 特別支援教育担当指導員配置事業	136,305	118,521	17,784	全小中学校に教員免許を有する指導者を配置し、通常学級に在籍する支援を要する児童生徒への指導支援を図る。 また、31年度の特別支援教室「学びの教室」の全中学校への設置に向け、30年度の開室準備として、環境整備や人的配置等を行う。	レ	8	
	その他 15,889	13,884	2,005				
29 中学校部活動関係経費	14,680	14,680	0	中学校の部活動の充実や教員のサポートをするため、部活動指導補助員を配置する。			○
30 地域大学等連携事業	3,451	5,435	△ 1,984	区内大学やNPO等と連携し、提案や情報提供を受け、質の高い教育環境を形成・提供する。			○
	その他 -	120	皆減				
31 体験学習事業	7,816	7,632	184	知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」の育成のため、自然体験学習事業を行う。 また、自らの命を守るとともに、協力して身近な人を助け、地域に貢献できる力の育成のため、学校防災宿泊体験学習事業を区立小・中学校全校で行う。 (1) 自然体験学習事業 765千円 (2) 学校防災宿泊体験学習事業 7,051千円			○
32 いじめ問題対策	140	283	△ 143	いじめ問題に関する諸課題について協議し、その解決、未然防止等のため、協議会及び委員会を開催する。			○
33 英語力向上推進	82,886	37,161	45,725	国際理解教育推進のため、区立小・中学校に外国人英語指導員を派遣する。 また、中学校においては、在学中に実用英語技能検定(英検)5～1級を受験する機会を保証し、英語学習への意欲を高め、学力向上を図る。 (1) 英語力向上推進事業 58,443千円 (2) 英語体験学習事業 24,443千円	レ 新	7 4	○
	その他 600	600	0				
34 いのちと心の教育の推進事業	2,120	2,086	34	区立幼稚園、小・中学校において、「いのちを大切に する心」や自尊感情を育む道徳教育を推進する。 また、特色ある教育活動の実践と成果を紹介するため、啓発資料「かがやく心」を作成・配布し、学校、家庭及び地域に広める。			
	その他 1	1	0				
35 学校力パワーアップ事業	23,745	23,619	126	新学習指導要領、文京区教育振興基本計画の目指す知・徳・体の調和のとれた「生きる力」の実現に向けて、区立幼稚園、小・中学校の実態を踏まえた特色化、教育活動の活性化を図る。			

教育推進部

(単位：千円)

事業名	30年度	29年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
36 オリンピック・パラリンピック 教育推進事業	16,064 都支出金 12,200	15,368 12,200	696 0	全ての小・中学校及び幼稚園をオリンピック教育推進校とし、オリンピック教育の取組みを授業等で実施する。 また、区立小・中学校12校でオリンピック、パラリンピアンを、一日校長先生として招聘し、授業や講演会等を実施する。 (1) オリンピック教育推進校事業 12,200千円 (2) 一日校長先生 3,864千円			
37 スーパーアクティブスクール 事業	300 都支出金 300	300 300	0 0	中学生の体力向上に、特に先進的に取り組む研究開発校として指定を受けた学校において、招聘講師による体育授業の強化等、体力向上に関する取組みを行う。			
38 コミュニティ・スクールの運営	3,049	2,681	368	学校運営に関する校長の権限と責任の下、地域、保護者等も一定の権限と責任を持って学校運営への参画を進めるため、学校運営協議会(コミュニティ・スクール)を設置し、運営する。 小学校4校、中学校2校			
39 大学との連携による学校活動 支援事業	5,560	5,560	0	区立小・中学校において、学力向上の支援策として、大学生等のボランティアを活用し、学習指導補助員として派遣する。			○
40 学習内容定着状況調査	5,346	4,284	1,062	児童・生徒の学力・学習状況調査を実施し、その分析結果を各学校の指導方法の工夫・改善や、家庭学習の進め方の助言に活用する。			○
41 特別支援教育対策	14,659 その他 1,372	11,900 920	2,759 452	特別な支援が必要な児童・生徒・幼児に対し、障害や発達の状況に応じた適切な教育を行うための相談等を実施する。 また、インクルーシブ教育システム構築に向け、「合理的配慮」のための校内体制の整備等を行う。 (1) 特別支援教育相談員の配置 11,882千円 (2) インクルーシブ教育システム構築事業 1,431千円 (3) その他特別支援教育関係経費 1,346千円			○
42 健康・体力増進事業	12,156 その他 441	12,405 444	△ 249 △ 3	幼稚園・小学校の幼児・児童の健康増進や体力向上のさらなる充実を図るとともに、小・中学生及び保護者等のがんに対する理解を促進する。			○
43 道徳教育推進拠点校事業	400 都支出金 400	400 400	0 0	道徳の教科化に向け、指定校において指導内容の先行実施を行う等の校内研究等を行う。			
44 保・幼・小・中の連携教育の 推進	1,014	1,014	0	ブロック別協議会を実施し、教育課程の改善、家庭教育の連携等による教育的効果を総合的に検討する。			○
45 教科書採択	361	408	△ 47	31年度より、中学校において道徳の教科化を実施するにあたって、教科書採択を行う。			

教育推進部

(単位：千円)

事業名	30年度	29年度	増(△)減	説明	新	重点	計画
46 特別支援連携協議会	3,971 都支出金 325	3,997 290	△ 26 35	特別支援教育及び子どもの発達にかかわる区の組織及び関係機関の情報共有・連携により、幼児、児童及び生徒について、障害を早期に把握するとともに、一人ひとりのニーズに応じた適切な支援を継続して行う。 また、言語聴覚士及び作業療法士等を各校に派遣する。			
47 学校と家庭の連携推進事業	6,251 都支出金 3,020	6,264 1,862	△ 13 1,158	不登校等の課題を解決するため、不登校対応等にノウハウのある区内大学等と連携し、必要な学校に「家庭と子供の支援員」を派遣する。			○
48 学校支援関係事業	93,322 都支出金 12,597 その他 9,791 計 22,388	87,467 7,616 9,409 17,025	5,855 4,981 382 5,363	総合相談事業において、ふれあい学級及び区立小・中学校へのスクールカウンセラーの配置、スクールソーシャルワーカーの派遣により、いじめ、不登校等の学校における児童・生徒の問題行動の予防や早期発見、解消に向けた支援を行う。 (1) スクールカウンセラーの配置 50,950千円 (2) スクールソーシャルワーカーの配置 17,297千円 (3) ふれあい学級適応指導員の配置 7,067千円 (4) ふれあい学級運営 2,505千円 (5) 特別支援教育体制推進事業 2,307千円 (6) 総合教育相談連絡会の開催 44千円 (7) 教育相談アドバイザー等の配置 7,705千円 (8) 教育支援センター(適応指導教室)機能強化 5,447千円			○
49 要保護・準要保護児童等各種補助	142,712 国庫支出金 280 その他 2 計 282	117,839 280 — 280	24,873 0 皆増 2	経済的理由によって就学困難と認められる学齢児童・生徒及び就学予定児童の保護者に対して必要な援助を行う。 また、小学校入学前の新入学用品費の前倒し支給、PTA会費・中学校クラブ活動費の支給費目新設及び中学校修学旅行費の事前支給について拡充する。 (1) 小学校 74,358千円 (2) 中学校 68,354千円	レ	6	
50 和食の日推進事業経費	4,141 都支出金 150	3,370 —	771 皆増	日本の伝統的な食文化である和食の良さを再認識してもらうため、学校給食において「和食の日」を導入する。			○
51 校舎等各種整備費	410,176 都支出金 7,000	265,342 —	144,834 皆増	区立小中学校及び幼稚園の校舎等維持管理、補修等を行う。 また、31年度の特別支援教室「学びの教室」の全中学校への設置に向け、環境整備を行う。 (1) 小学校 246,384千円 (2) 中学校 139,192千円 ア 中学校特別支援教室開設準備経費 7,000千円 イ その他維持管理経費等 132,192千円 (3) 幼稚園 24,600千円			新 8

教育推進部

(単位：千円)

事業名	30年度	29年度	増(△)減	説明	新	重点	計画
52 誠之小学校改築	2,412,374	438,682	1,973,692	誠之小学校の改築を行う。		44	○
	国庫支出金 164,964	11,286	153,678	解体工事期間 平成29年度～平成30年度 仮校舎借上期間 平成28年度～平成32年度			
	繰入金 1,699,000	—	皆増	(1) 改築工事費 2,358,533千円 ア 校舎解体工事 142,674千円			
	計 1,863,964	11,286	1,852,678	イ 仮校舎借上 243,130千円 ウ 改築工事費等 1,972,729千円 (2) 事務費 53,841千円 ア 埋蔵文化財本調査 50,175千円 イ その他事務費等 3,666千円	新		
53 明化小学校改築	147,694	11,702	135,992	明化小学校の改築にあたり、基本・実施設計及び埋蔵文化財試掘調査等を行う。		45	○
				基本・実施設計期間 平成28年度～平成30年度 仮校舎借上期間 平成30年度～平成35年度			
				(1) 基本・実施設計 90,352千円 (2) 仮校舎借上 43,933千円 (3) 埋蔵文化財試掘調査等 13,409千円	新		
54 柳町小学校・柳町こどもの森等改築	80,513	26,377	54,136	柳町小学校等の改築にあたり、基本・実施設計及び耐力度調査等を行う。		46	○
				基本・実施設計期間 平成28年度～平成30年度			
55 学校施設快適性向上 (礪川小学校・関口台町小学校 ・金富小学校・根津小学校 ・駒本小学校・文林中学校 ・第一中学校・第三中学校 ・第九中学校)	1,601,711	1,223,645	378,066	築30年以上経過し、改築まで期間のある小・中学校のうち、小学校5校及び中学校4校の内装等改修工事を行う。		47	○
	繰入金 1,504,000	1,165,000	339,000	(1) 小学校 1,056,647千円 ア 礪川小学校外4校改修工事 1,056,647千円 (ア) 工事費 984,334千円 (イ) 工事監理委託費 37,627千円 (ウ) その他事務費等 34,686千円			
				(2) 中学校 545,064千円 ア 文林中学校外3校改修工事 545,064千円 (ア) 工事費 520,957千円 (イ) 工事監理委託費 22,007千円 (ウ) 事務費等 2,100千円			
56 校庭改修	3,381	122,985	△ 119,604	駕籠町小学校の校庭改修工事のため、実施設計を行う。		49	○
	繰入金 —	45,000	皆減				
	その他 —	70,000	皆減				
	計 —	115,000	皆減				

教育推進部

(単位：千円)

事業名	30年度	29年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
57 プールろ過装置改修	43,598	21,876	21,722	昭和小学校及び茗台中学校のプールろ過装置を改修する。 (1) 昭和小学校改修工事 21,105千円 ア 工事費 18,027千円 イ 工事監理委託費 1,543千円 ウ 実施設計委託費 1,485千円 エ 事務費等 50千円 (2) 茗台中学校改修工事 22,493千円 ア 工事費 20,913千円 イ 工事監理委託費 1,524千円 ウ 事務費等 56千円			
58 給食室設備整備	6,709 繰入金 -	221,498 170,000	△ 214,789 皆減	大塚小学校の給食室改修工事のため、実施設計を行う。		50	○
59 屋上防水改修	30,277 繰入金 -	31,893 27,000	△ 1,616 皆減	文林中学校の屋上防水改修工事を行う。 また、湯島小学校では実施設計を行う。 (1) 文林中学校改修工事 27,311千円 ア 工事費 26,196千円 イ 工事監理委託費 1,057千円 ウ 事務費等 58千円 (2) 湯島小学校実施設計委託 2,966千円			
60 外壁改修 (根津小学校・指ヶ谷小学校 ・湯島小学校・文林中学校)	253,000 繰入金 208,000	370,535 318,000	△ 117,535 △ 110,000	根津小学校、指ヶ谷小学校及び文林中学校の外壁を改修する。 また、湯島小学校では実施設計を行う。 (1) 小学校 210,100千円 ア 根津小学校外1校改修工事 196,414千円 ア) 工事費 188,876千円 イ) 工事監理委託費 5,733千円 ウ) 事務費等 1,805千円 イ 湯島小学校実施設計委託 13,686千円 (2) 中学校 42,900千円 ア 工事費 31,061千円 イ 工事監理委託費 1,413千円 ウ 事務費等 10,426千円		48	○

会計管理室

(単位：千円)

事業名	30年度	29年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
1 新公会計制度	12,424	9,990	2,434	複式簿記・発生主義に基づく財務書類作成等の支援を受け、新公会計制度の円滑な運営を図る。			

選挙管理委員会事務局

(単位：千円)

事業名	30年度	29年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
1 新有権者啓発	1,424	1,342	82	<p>将来の有権者である学生など、若年層へのシティズンシップ啓発を行う。 また、転入者や18歳の新有権者に対する啓発を行う。</p> <p>(1) シティズンシップ啓発経費 1,268千円 (2) 新有権者(転入者)啓発経費 156千円</p>			
2 区議会議員・区長選挙準備経費	24,286	—	皆増	<p>任満了日 平成31年4月30日 区議会議員 任満了日 平成31年4月26日 区長 告示日 平成31年4月21日(想定) 投票日 平成31年4月28日(想定) 開票日 平成31年4月28日(想定) 投票区 26投票区 開票区 1開票区 ポスター掲示場 204か所</p> <p>(1) 立候補予定者説明会 114千円 (2) 立候補者選挙運動用表示物調製 1,427千円 (3) 各種諸用紙印刷 3,391千円 (4) 事務費 19,354千円</p>	新		

